(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年9月10日(10.09.2020)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2020/179882 A1

(51) 国際特許分類:
A61F 13/15 (2006.01)　*A61F 13/56* (2006.01)

(21) 国際出願番号：　PCT/JP2020/009509

(22) 国際出願日：　2020年3月5日(05.03.2020)

(25) 国際出願の言語：　日本語

(26) 国際公開の言語：　日本語

(30) 優先権データ：
特願 2019-041014　2019年3月6日(06.03.2019)　JP

(71) 出願人:ユニ・チャーム株式会社(**UNICHARM CORPORATION**) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分１８２番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 林　俊久 (**HAYASHI, Toshihisa**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７ ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 山本 なるみ (**YAMAMOTO, Narumi**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７ ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 内田 祥平(**UCHIDA, Shohei**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７ ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 渡子 直紀(**TONOKO, Naoki**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜１５３１－７ ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

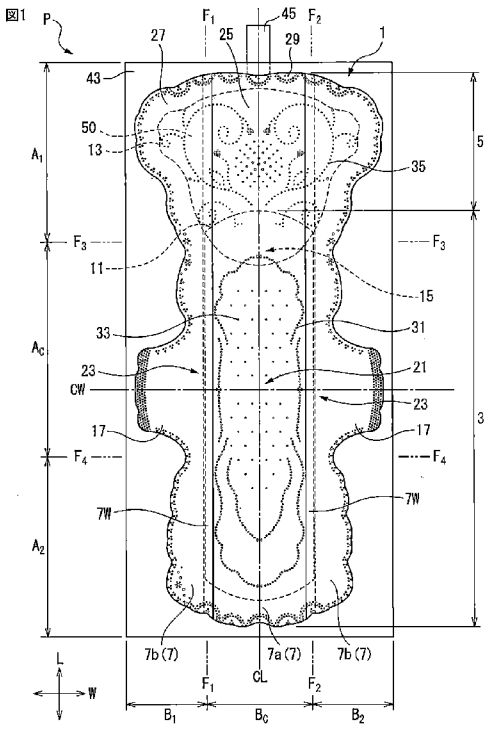
(74) 代理人: 青木　篤, 外 (**AOKI, Atsushi** et al.); 〒1058423 東京都港区虎ノ門三丁目５番１号 虎ノ門３７森ビル青和特許法律事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,

(54) **Title:** INDIVIDUAL PACKAGE OF ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称： 吸収性物品の個包装体

図1



(57) **Abstract:** Provided is an individual package of an absorbent article which is easy to open while holding the individual package with one hand and opening the same with the other hand. The individual package P has an absorbent article 1 that is placed on an individual packaging sheet (43) and is folded. The individual package includes: first and second laterally folded parts (B_2, B_2) which are folded laterally along first and second longitudinal folding lines (F_1, F_2) extending in the longitudinal direction; first and second longitudinally folded parts (A_1, A_2) which are folded longitudinally along first and second lateral folding lines (F_3, F_4) extending in the lateral direction; and an adhesive tape (45) bonded to a surface of the first longitudinally folded part and a surface of the second longitudinally folded part. The first longitudinally folded part includes a pair of side portions (63, 63) positioned on lateral sides of the adhesive tape, and an intermediate portion (61) positioned between the pair of side portions. The pair of side portions has a rigidity that is greater than the rigidity of the intermediate portion, or each of the pair of side portions has a reinforcement member disposed thereon.

WO 2020/179882 A1

[続葉有]

QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

(57) 要約:吸収性物品の個包装体において、一方の手で把持して、他方の手で開封する際にも、開封し易い個包装体を提供する。個包装体Ｐは、吸収性物品１が個包装シート（４３）上に載置され、折り畳まれている。個包装体は、長手方向に沿った第１、第２長手方向折線（$Ｆ_1$，$Ｆ_2$）を基点に、幅方向に折り畳まれた第１、第２幅方向折り畳み部（$Ｂ_1$，$Ｂ_2$）と、幅方向に沿った第１、第２幅方向折線（$Ｆ_3$，$Ｆ_4$）を基点に、長手方向に折り畳まれた第１、第２長手方向折り畳み部（$Ａ_1$，$Ａ_2$）と、を有し、第１長手方向折り畳み部の表面と、第２長手方向折り畳み部の表面とに接合された粘着テープ（４５）を備える。第１長手方向折り畳み部は、粘着テープの幅方向の両側に位置する一対の側部（６３、６３）と、一対の側部の間に位置する中間部（６１）と、を含む。一対の側部の各々の剛性は中間部の剛性よりも高い、又は、一対の側部の各々に補強部材が配置される。

明　細　書

発明の名称 ： 吸収性物品の個包装体

技術分野

[0001] 本発明は、吸収性物品の個包装体に関する。

背景技術

[0002] 吸収性物品を、個包装シート上に配置した状態で、個包装シートと共に複数回折り畳むことにより個別に包装した、吸収性物品の個包装体が知られている。例えば、特許文献１（特許第５９２２９６９号）には、吸収性物品と個包装シートとを備える、吸収性物品の個包装体が開示されている。この個包装体は、吸収性物品が、個包装シートと共に、２本の長手方向折線の位置で折り畳まれ、次いで、２本の幅方向折線の位置で折り畳まれた後、長手方向に延びる粘着テープで個包装シートの端部が個包装シートの他の部分に固定された構成を有している。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特許第５９２２９６９号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献１に記載の個包装体を使用者が開封する場合、例えば、以下のような方法で行うと考えられる。まず、一方の手のひらに個包装体を載せ、その手の親指と残りの指とを、それぞれ個包装体の幅方向の両端部の各々に宛がうようにして、個包装体を幅方向に把持する。そして、他方の手の親指及び人差し指で、長手方向に沿って延びる粘着テープの一方の端部を摘まんで、長手方向に引き上げるようにして、粘着テープを個包装シートの他の部分から剥離すると考えられる。

[0005] このとき、一方の手により個包装体を把持する力、すなわち幅方向の両端部から中央部に向かう力が強過ぎると、個包装体が手のひらの形状に沿って

略凹状に変形してしまう状況が生じ得る。そうなると、粘着テープも凹状に変形し、個包装シートの表面に密着してしまうため、他の手で粘着テープの一方の端部を摘まもうとしても、上手に摘まむことが困難になるおそれがある。すなわち個包装体を開封することが困難になるおそれがある。

[0006] したがって、本発明の目的は、吸収性物品の個包装体において、一方の手で把持して、他方の手で開封する際にも、開封し易い個包装体を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明における吸収性物品の個包装体は、互いに直交する長手方向、幅方向及び厚さ方向を有し、個包装シートと、吸収性物品と、を備え、前記吸収性物品が、前記個包装シート上に載置された状態で、前記個包装シートと共に折り畳まれて包装された個包装体であって、前記幅方向の一端側に設けられ前記長手方向に沿った第１長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第１幅方向折り畳み部と、前記幅方向の他端側に設けられ前記長手方向に沿った第２長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第２幅方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の一端側に設けられ前記幅方向に沿った第１幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第１長手方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の他端側に設けられ前記幅方向に沿った第２幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第２長手方向折り畳み部と、を有し、前記第１長手方向折り畳み部における前記第１幅方向折線の側の第１端部とは前記長手方向の反対側に位置する第２端部の表面に一端部を接合され、前記第２長手方向折り畳み部の表面に他端部を接合された粘着テープを備え、前記第１長手方向折り畳み部は、前記幅方向において、前記粘着テープの両側に位置する一対の側部と、前記一対の側部の間に位置する中間部と、を含み、前記一対の側部の各々の剛性は、前記中間部の剛性よりも高い、個包装体、である。

[0008] 本発明における吸収性物品の個包装体は、互いに直交する長手方向、幅方向及び厚さ方向を有し、個包装シートと、吸収性物品と、を備え、前記吸収性物品が、前記個包装シート上に載置された状態で、前記個包装シートと共に折り畳まれて包装された個包装体であって、前記幅方向の一端側に設けられ前記長手方向に沿った第１長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第１幅方向折り畳み部と、前記幅方向の他端側に設けられ前記長手方向に沿った第２長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第２幅方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の一端側に設けられ前記幅方向に沿った第１幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第１長手方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の他端側に設けられ前記幅方向に沿った第２幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第２長手方向折り畳み部と、を有し、前記第１長手方向折り畳み部における前記第１幅方向折線の側の第１端部とは前記長手方向の反対側に位置する第２端部の表面に一端部を接合され、前記第２長手方向折り畳み部の表面に他端部を接合された粘着テープを備え、前記第１長手方向折り畳み部は、前記幅方向において、前記粘着テープの両側に位置する一対の側部と、前記一対の側部の間に位置する中間部と、を含み、前記一対の側部の各々に配置された補強部材を更に備える、個包装体、である。

発明の効果

[0009] 本発明により、吸収性物品の個包装体において、一方の手で把持して、他方の手で開封する際にも、開封し易い個包装体を提供できる。

図面の簡単な説明

[0010] [図1]実施形態に係る吸収性物品の個包装体の展開状態での構成例を示す平面図である。

[図2]図１における長手方向中心線に沿った断面図である。

[図3]実施形態に係る吸収性物品の構成例を示す下面図である。

[図4]実施形態に係る吸収性物品の個包装体の個包装状態での構成例を示す斜視図である。

[図5]実施形態に係る吸収性物品の個包装体の個包装状態での構成例を示す平面図である。

[図6]実施形態に係る吸収性物品の個包装方法を示す模式図である。

[図7]実施形態に係る吸収性物品の個包装体の作用を示す模式図である。

発明を実施するための形態

[0011] 具体的には、本発明の開示は以下の態様に関する。

［態様１］

互いに直交する長手方向、幅方向及び厚さ方向を有し、個包装シートと、吸収性物品と、を備え、前記吸収性物品が、前記個包装シート上に載置された状態で、前記個包装シートと共に折り畳まれて包装された個包装体であって、前記幅方向の一端側に設けられ前記長手方向に沿った第１長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第１幅方向折り畳み部と、前記幅方向の他端側に設けられ前記長手方向に沿った第２長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第２幅方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の一端側に設けられ前記幅方向に沿った第１幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第１長手方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の他端側に設けられ前記幅方向に沿った第２幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第２長手方向折り畳み部と、を有し、前記第１長手方向折り畳み部における前記第１幅方向折線の側の第１端部とは前記長手方向の反対側に位置する第２端部の表面に一端部を接合され、前記第２長手方向折り畳み部の表面に他端部を接合された粘着テープを備え、前記第１長手方向折り畳み部は、前記幅方向において、前記粘着テープの両側に位置する一対の側部と、前記一対の側部の間に位置する中間部と、を含み、前記一対の側部の各々の剛性は、前記中間部の剛性よりも高い、個包装体。

[0012] 使用者が一方の手で個包装体を幅方向に把持することで、個包装体に、その幅方向の両端部から中央部に向かう力が加わる場合がある。その場合、加わった力の大きさが強過ぎるときには、個包装体、したがって第１長手方向折り畳み部及び第２長手方向折り畳み部のいずれも手のひらの形状に沿って、略凹状に変形してしまう状況が生じ得る。そうなると、粘着テープを上手に摘まむことが困難になるおそれがある。そこで、本請求項１に記載の吸収性物品では、第１長手方向折り畳み部において、粘着テープの両側に位置する一対の側部の各々の剛性を、一対の側部の間に位置する中間部の剛性よりも高くしている。そのため、第１長手方向折り畳み部に幅方向の両端部から中央部に向かう力が加わったとき、剛性の高い各側部は変形し難く、剛性の低い中間部が変形し易くなる。ただし、中間部は粘着テープで第２長手方向折り畳み部に固定されてやや変形し難いため、一対の側部と中間部との境界付近の部分が主に変形することになる。具体的には、長手方向から見て、第１長手方向折り畳み部のうち、一対の側部と中間部との境界付近の部分が変形することで、中間部を基点として、一対の側部における、個包装体の幅方向の両端部に対応する部分が立ち上がって、略Ｖ字の形状が形成される。このとき、第２長手方向折り畳み部は略凹状に変形するが、その幅方向の外側の部分の立ち上がりは少ない。そのため、第２長手方向折り畳み部と一対の側部の各々との間に隙間が生じる。これらの隙間が生じると、使用者は、自然に、いずれかの隙間に指を挿入して、その側部を摘まんで、第２長手方向折り畳み部から引き離すことで、粘着テープを剥離しようとする。ここで、一対の側部の各々は、相対的に剛性が高いので、その引き離そうとする力を粘着テープに容易に伝達することができる。それにより、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

すなわち、吸収性物品の個包装体において、一方の手で把持して、他方の手で開封する際にも、開封し易い個包装体を提供することができる。

[0013] ［態様２］

前記一対の側部の各々に配置された補強部材を更に備える、態様１に記載の個包装体。

本個包装体では、一対の側部の各々の内部に補強部材が配置されているので、一対の側部の剛性を確実に高くすることができる。それにより、一対の側部を確実に立ち上がらせることができると共に、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープに確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

[0014] ［態様３］

互いに直交する長手方向、幅方向及び厚さ方向を有し、個包装シートと、吸収性物品と、を備え、前記吸収性物品が、前記個包装シート上に載置された状態で、前記個包装シートと共に折り畳まれて包装された個包装体であって、前記幅方向の一端側に設けられ前記長手方向に沿った第１長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第１幅方向折り畳み部と、前記幅方向の他端側に設けられ前記長手方向に沿った第２長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第２幅方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の一端側に設けられ前記幅方向に沿った第１幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第１長手方向折り畳み部と、前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の他端側に設けられ前記幅方向に沿った第２幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第２長手方向折り畳み部と、を有し、前記第１長手方向折り畳み部における前記第１幅方向折線の側の第１端部とは前記長手方向の反対側に位置する第２端部の表面に一端部を接合され、前記第２長手方向折り畳み部の表面に他端部を接合された粘着テープを備え、前記第１長手方向折り畳み部は、前記幅方向において、前記粘着テープの両側に位置する一対の側部と、前記一対の側部の間に位置し、前記一対の側部の少なくとも一方に接する中間

部と、を含み、前記一対の側部の各々に配置された補強部材を更に備える、個包装体。

[0015] 使用者が一方の手で個包装体を幅方向に把持することで、個包装体に、その幅方向の両端部から中央部に向かう力が加わる場合がある。その場合、加わった力の大きさが強過ぎるときには、個包装体、したがって第１長手方向折り畳み部及び第２長手方向折り畳み部のいずれも手のひらの形状に沿って、略凹状に変形してしまう状況が生じ得る。そうなると、粘着テープを上手に摘まむことが困難になるおそれがある。そこで、本請求項３に記載の吸収性物品では、第１長手方向折り畳み部において、粘着テープの両側に位置する一対の側部の各々に、補強部材を配置している。そのため、第１長手方向折り畳み部に幅方向の両端部から中央部に向かう力が加わったとき、補強部材を含む各側部は変形し難く、補強部材を含まない中間部が変形し易くなる。ただし、中間部は粘着テープで第２長手方向折り畳み部に固定されてやや変形し難いため、一対の側部と中間部との境界付近の部分が主に変形することになる。具体的には、長手方向から見て、第１長手方向折り畳み部のうち、一対の側部と中間部との境界付近の部分が変形することで、中間部を基点として、一対の側部における、個包装体の幅方向の両端部に対応する部分が立ち上がって、略Ｖ字の形状が形成される。このとき、第２長手方向折り畳み部は略凹状に変形するが、その幅方向の外側の部分の立ち上がりは少ない。そのため、第２長手方向折り畳み部と一対の側部の各々との間に隙間が生じる。これらの隙間が生じると、使用者は、自然に、いずれかの隙間に指を挿入して、その側部を摘まんで、第２長手方向折り畳み部から引き離すことで、粘着テープを剥離しようとする。ここで、一対の側部の各々は、補強部材を含むので、その引き離そうとする力を粘着テープに容易に伝達することができる。それにより、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

すなわち、吸収性物品の個包装体において、一方の手で把持して、他方の手で開封する際にも、開封し易い個包装体を提供することができる。

[0016] ［態様４］

前記補強部材の一部は、前記一対の側部の各々から、隣接する前記中間部の前記幅方向の端部まで延出している、態様２又は３に記載の個包装体。

本個包装体では、補強部材が側部から、その側部に隣接する中間部の端部まで延出している。そのため、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープにより確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、より容易に、個包装体を開封することが可能となる。

[0017] ［態様５］

前記吸収性物品は、吸収体を含む吸収本体と、前記吸収本体の前記長手方向の一端側に位置し、前記吸収本体よりも前記幅方向の寸法が大きい幅広本体と、を含み、前記幅広本体の前記幅方向の両端部は、それぞれ前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部に含まれ、かつ、前記第１長手方向折り畳み部の前記幅方向の両端部に含まれており、前記一対の側部の各々は、前記補強部材として前記幅広本体の前記幅方向の前記両端部の各々を含む、態様２乃至４のいずれか一項に記載の個包装体。

本個包装体では、一対の側部の各々の内部に、幅広本体の中央部だけでなく、第１長手方向折線及び第２長手方向折線の位置で折り畳まれた幅広本体の両端部の各々が含まれている。そのため、幅広本体の両端部の各々を含む分だけ一対の側部の剛性を確実に高くすることができ、一対の側部の各々を確実に変形し難くすることができる。それにより、一対の側部を確実に立ち上がらせることができると共に、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープに確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

[0018] ［態様６］

前記幅広本体の前記幅方向の前記両端部の各々における前記個包装シート

の側に位置する、粘着剤を更に備え、前記一対の側部の各々は、前記補強部材として前記粘着剤を更に含む、態様５に記載の個包装体。

本個包装体では、幅広本体の幅方向の両端部の各々に、したがって一対の側部の各々の内部に粘着剤が更に含まれている。そのため、粘着剤を含む分だけ一対の側部の剛性をより確実に高くすることができ、一対の側部の各々を確実に変形し難くすることができる。それにより、一対の側部をより確実に立ち上がらせることができると共に、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープに確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

[0019] ［態様７］

前記粘着剤と前記個包装シートとの間に位置する剥離シートを更に備え、前記一対の側部の各々は、前記補強部材として前記剥離シートを更に含む、態様６に記載の個包装体。

本個包装体では、幅広本体の幅方向の両端部の各々に、したがって一対の側部の各々の内部に剥離シートが更に含まれている。そのため、剥離シートを含む分だけ一対の側部の剛性をより確実に高くすることができ、一対の側部の各々を確実に変形し難くすることができる。それにより、一対の側部をより確実に立ち上がらせることができると共に、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープに確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

[0020] ［態様８］

前記個包装体は、前記幅広本体の前記幅方向の両端部の各々は、圧搾部を有し、前記一対の側部の各々は、前記圧搾部を含む、態様５乃至７のいずれか一項に記載の個包装体。

本個包装体品では、幅広本体の幅方向の両端部の各々に、したがって一対の側部の各々の内部に圧搾部が更に含まれている。そのため、繊維密度が高い圧搾部を含む分だけ一対の側部の剛性をより確実に高くすることができ、一対の側部の各々を確実に変形し難くすることができる。それにより、一対の側部をより確実に立ち上がらせることができると共に、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープに確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に個包装体を開封することができる。

[0021] ［態様９］

前記幅広本体における前記幅方向の前記両端部の各々を含む領域に、前記補強部材として所定機能を有する機能部材を更に備え、前記一対の側部の各々は、前記機能部材を含む、態様５乃至８のいずれか一項に記載の個包装体。

本個包装体では、幅広本体の幅方向の両端部の各々に、したがって一対の側部の各々の内部に、所定機能を有する機能部材が更に含まれている。そのため、機能部材を含む分だけ一対の側部の剛性をより確実に高くすることができ、一対の側部の各々を確実に変形し難くすることができる。それにより、一対の側部をより確実に立ち上がらせることができると共に、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープに確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

[0022] ［態様１０］

前記機能部材は、温感剤を含有する温感シートである、態様９に記載の個包装体。

本個包装体では、幅広本体の幅方向の両端部の各々に、したがって一対の側部の各々の内部に温感剤を含有する温感シートが更に含まれている。その

ため、温感剤を含有する分だけ一対の側部の剛性をより確実に高くすることができ、一対の側部の各々を確実に変形し難くすることができる。それにより、一対の側部をより確実に立ち上がらせることができると共に、側部を摘んで第２長手方向折り畳み部から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープに確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、隙間に指を挿入して、側部を摘まんで、粘着テープを剥離させて、容易に、個包装体を開封することが可能となる。

[0023] 以下、実施形態に係る吸収性物品の個包装体について、吸収性物品として生理用ナプキンを例に説明する。ただし、吸収性物品はその例に限定されるのではなく、本発明の趣旨を逸脱しない限り、他の吸収性物品であってもよい。他の吸収性物品としては、例えばパンティライナー、失禁パッド、及び使い捨ておむつが挙げられる。また、以下、吸収性物品として、温感機能を追加的に有する吸収性物品を例に説明する。温感機能は、装着者に皮膚を介して温感を知覚させる機能である。ただし、吸収性物品はその例に限定されるのではなく、本発明の趣旨を逸脱しない限り、他の機能を追加的に有してもよい。他の機能としては、例えば冷感剤などを用いて装着者に皮膚を介して冷感を知覚させる冷感機能、布帛等で肌を覆うことで温かさを知覚させる保温機能などが挙げられる。あるいは、吸収性物品は、本発明の趣旨を逸脱しない限り、上記の各機能を有さなくてもよい。

[0024] 本実施形態に係る生理用ナプキン１の個包装体Ｐの構成例について説明する。

図１～図３は本実施形態に係る個包装体Ｐ（展開した状態）の構成例を示す図である。図１は、生理用ナプキン１の個包装体Ｐ（展開した状態）の構成例を示す平面図である。図２は、図１に示す生理用ナプキン１における長手方向中心線ＣＬ（後述）に沿った断面図である。図３は、図１に示す生理用ナプキン１を示す下面図である。個包装体Ｐは、個包装シート４３と、生理用ナプキン１と、を備え、生理用ナプキン１が、個包装シート４３上に載置された状態で、個包装シート４３と共に折り畳まれて包装された構成を有

する。ただし、個包装体Ｐは、図１に示すように、展開された状態において、互いに直交する長手方向Ｌ、幅方向Ｗ及び厚さ方向Ｔを有する。図１に描かれた生理用ナプキン１又は個包装体Ｐでは、図の上側を長手方向Ｌの前側（前方）又は腹側とし、図の下側を長手方向Ｌの後側（後方）又は背側とする。長手方向Ｌ及び幅方向Ｗを含む平面上に置いた生理用ナプキン１又は個包装体Ｐを厚さ方向Ｔの上側から見ることを「平面視」といい、平面視で把握される形状を「平面形状」という。長手方向Ｌ及び幅方向Ｗを含む平面内の任意の方向を「平面方向」という。装着者が生理用ナプキン１を装着したとき、厚さ方向Ｔにて相対的に装着者の肌面に近い側及び遠い側となる側をそれぞれ「肌側」及び「非肌側」という。これら定義は、展開状態の個包装体Ｐの各資材にも共通に用いられる。

[0025] 個包装シート４３は、長手方向Ｌの両端部が、生理用ナプキン１の長手方向Ｌの両端部よりも長手方向Ｌの外側に長く、かつ幅方向Ｗの両端部が、生理用ナプキン１の幅方向Ｗの両端部よりも幅方向Ｗの外側に長い。すなわち、生理用ナプキン１を個包装シート４３上に載置するとき、平面視で、個包装シート４３の外側に生理用ナプキン１がはみ出さないようにできる。それにより、生理用ナプキン１が個包装シート４３と共に折り畳まれたとき、個包装シート４３の外側に生理用ナプキン１がはみ出さず、清潔感を高められる。

[0026] 生理用ナプキン１は、主に液体の排泄物（例示：経血）を吸収する吸収本体３と、吸収本体３の長手方向Ｌの前側に位置し、肌に温感を知覚させる温感本体（機能本体）５と、を備える。すなわち、生理用ナプキン１は、長手方向Ｌの後方の吸収本体３と、長手方向Ｌの前方の温感本体５と、に区画される。吸収本体３の形状は、概ね一般的な生理用ナプキンの形状であり、幅方向Ｗの両外側に延出する一対のウイング部１７、１７を備えている。温感本体５の形状は特に限定はなく、例えば、三角形や矩形や多角形（角が丸い場合や辺が曲線の場合を含む）、円形や楕円形、生物の形状、又はそれらの組み合わせが挙げられる。本実施形態では、身体のより広い範囲を温める観

点から、温感本体５は、吸収本体３における（一対のウイング部１７、１７を除いた領域の）幅方向Ｗの最大幅よりも大きい幅方向Ｗの寸法を有する。よって、温感本体５は幅広な本体（幅広本体）といえる。

[0027] 生理用ナプキン１は、幅方向Ｗの中心を通り長手方向Ｌに延びる長手方向中心線ＣＬ（仮想線）と、一対のウイング部１７、１７の各々の長手方向Ｌの中心を幅方向Ｗに結んだ（長手方向Ｌの中心を通り幅方向Ｗに延びる）幅方向中心線ＣＷ（仮想線）と、を有する。生理用ナプキン１において、長手方向中心線ＣＬに向かう向き及び側をそれぞれ幅方向Ｗの内向き及び内側とし、遠ざかる向き及び側をそれぞれ幅方向Ｗの外向き及び外側とする。一方、幅方向中心線ＣＷに向かう向き及び側をそれぞれ長手方向Ｌの内向き及び内側とし、遠ざかる向き及び側をそれぞれ長手方向Ｌの外向き及び外側とする。なお、一対のウイング部１７、１７の各々が存在しない場合、幅方向中心線ＣＷは、長手方向Ｌにおいて、吸収本体３における排泄口当接域２１（後述）の中心を通り幅方向Ｗに延びる線とする。本実施形態では、それらは一致するものとする。あるいは、吸収体１１（後述）がいわゆる砂時計型の場合、幅方向中心線ＣＷは、長手方向Ｌにおいて、吸収体１１の幅方向Ｗの寸法が最小となる位置（両端部を除く）を通り幅方向Ｗに延びる線とする。

[0028] 生理用ナプキン１は、吸収本体３において、装着時に装着者の肌に当接する液透過性シート７と、装着時に着衣（下着）に当接する液不透過性シート９と、液透過性シート７及び液不透過性シート９の間に配置された吸収体１１とを備える。また、生理用ナプキン１は、温感本体５において、装着時に装着者の肌に当接する液透過性シート７と、装着時に着衣に当接する液不透過性シート９と、液透過性シート７及び液不透過性シート９の間に配置された温感剤保持シート１３と、を備える。温感剤保持シート１３は、吸収体１１よりも長手方向Ｌの前側に位置している。そして、吸収本体３における液透過性シート７と、温感本体５における液透過性シート７とは一体のシートである。また、吸収本体３における液不透過性シート９と、温感本体５における液不透過性シート９とは一体のシートである。ただし、一体のシートと

は、資材が一枚のシートである場合だけでなく、複数のシートを結合して一体化させたシートも含む。吸収本体３における吸収体１１と、温感本体５における温感剤保持シート１３とは、別の部材である。吸収体１１の長手方向Ｌの前側の端部が、温感剤保持シート１３の長手方向Ｌの後側の端部と厚さ方向Ｔに重複することで、重複部１５が形成される。重複部１５では、長手方向Ｌの前方での排泄物の漏れを抑制する観点から、吸収体１１の端部が温感剤保持シート１３の端部上に配置される。別の実施形態では、温感の機能を重視する観点から、重複部１５では、温感剤保持シート１３の端部が吸収体１１の端部上に配置される。更に別の実施形態では、吸収体１１の端部と、温感剤保持シート１３の端部とは、互いにが接するか、又は離間している。

[0029] なお、別の実施形態として、生理用ナプキン１に付与する所定の機能を冷感機能とする場合、温感本体５は同一形状の冷感本体に代替され、温感剤保持シート１３は同一形状の冷感剤保持シートに代替される。また、更に別の実施形態として、生理用ナプキン１に付与する所定の機能を保温機能とする場合、温感本体５は同一形状の保温本体に代替され、温感剤保持シート１３は同一形状の保温性シートに代替される。

[0030] 生理用ナプキン１では、吸収本体３において、平面視で、長手方向Ｌの中央やや前方寄りで幅方向Ｗの中央に排泄口当接域２１が位置し、その周囲にそれ以外の領域として非排泄口当接域２３が位置する。排泄口当接域２１は、生理用ナプキン１の着用時に、着用者の排泄口に対向又は当接する領域である。排泄口当接域２１は、吸収性物品の種類や用途に応じて定まる。排泄口当接域２１は、例えば長手方向Ｌにて吸収体１１の中央やや前方寄りに、吸収体１１の長手方向Ｌの全長の約１／４～２／３の長さとされ、幅方向Ｗにて吸収体１１の略中央に、吸収体１１の幅方向Ｗの全長の約１／３～３／４の幅とされる。

[0031] 液透過性シート７は、表面シート７ａと、表面シート７ａの幅方向Ｗの両側に結合された一対のサイドシート７ｂ、７ｂと、を備えている。表面シー

ト７ａの幅方向Ｗの寸法は、吸収体１１の幅方向Ｗの寸法程度の大きさである。各サイドシート７ｂは、幅方向Ｗの内側の端部に位置し、長手方向Ｌに沿って延びる防漏壁７Ｗを含んでいる。すなわち、液透過性シート７は、一対の防漏壁７Ｗ、７Ｗを含んでいる。各防漏壁７Ｗは、幅方向Ｗにおいて、外側の端縁を固定端とされ、内側の端縁を自由端とされ、表面シート７ａの厚さ方向Ｔの上方に延出されている。一対の防漏壁７Ｗ、７Ｗは、生理用ナプキン１が装着されたとき自由端が肌側へ起立可能である。別の実施形態では、液透過性シート７は一対のサイドシート７ｂ、７ｂを有さない。更に別の実施形態では、液透過性シート７は一対の防漏壁７Ｗ、７Ｗを有さない。更に別の実施形態では、生理用ナプキン１は、表面シート７ａの非肌側に当接された、排泄物を平面方向に拡散させる液拡散シート４１を備える。

[0032] 吸収体１１は、吸収コア（図示されず）及び、吸収コアを包み込むコアラップ（図示されず）を備えている。吸収体１１は、コアラップの肌側の表面から吸収コアの内部へ向かって圧搾することで形成された複数の吸収体圧搾部（図示されず）を有する。それら複数の吸収体圧搾部は、吸収体１１の型崩れを抑制する。別の実施形態では、吸収体１１はコアラップを用いない。更に別の実施形態では、吸収体１１は吸収体圧搾部を有さない。

[0033] 温感剤保持シート１３（機能層）は、液体を保持可能な布帛や不織布のような一層又は複数層のシートから構成されており、温感剤５０（機能剤）を含んでいる。温感剤保持シート１３の形状は、温感剤５０の漏れを抑制する、生理用ナプキン１の周縁部２７の内側に配置できれば、特に限定はなく、例えば温感本体５の形状を相似的に縮小した形状が挙げられる。本実施形態では、身体のより広い範囲を温める観点から、温感剤保持シート１３は、吸収本体３における一対のウイング部１７、１７を除いた領域の幅方向Ｗの最大幅よりも大きい幅方向Ｗの寸法を有する。温感剤５０は、生理用ナプキン１の装着者の身体又はその近傍を加熱等することなく、皮膚の温度受容器（温熱知覚受容器）を刺激し、装着者に温感を知覚させる温感成分を含み、温感成分を溶解ないし分散し得る溶媒成分を更に含む。温感剤５０は、気体や

液体の形態で、温度、気圧、外力などの影響により、配置された場所から移動し得る流体成分又は揮発成分を含み、例えば温感成分及び溶媒成分の少なくとも一方が流体成分又は揮発成分を含む。温感剤保持シート１３が液透過性シート７よりも非肌側に配置されていても、温感剤保持シート１３の温感剤５０が、生理用ナプキン１の着用時において例えば溶出又は揮発等により液透過性シート７を透過し、装着者の下腹部の肌に接触することができる。それにより、温感剤５０の温感成分が皮膚の温熱知覚受容器を刺激し、装着者の下腹部に温感を付与することができる。

[0034] 温感剤５０は、平面視で温感剤保持シート１３における周縁部を含む全体に配置される。それにより、温感剤５０の効果が、吸収体１１よりも幅方向Ｗに広い領域に及ぶようになっている。なお、別の実施形態では、温感剤５０は、平面視で温感剤保持シート１３の幅方向Ｗの両端部を除く中央部２５に配置される。更に別の実施形態では、温感剤５０は、温感剤保持シート１３の所定の部分、例えば表面シート７ａの幅方向Ｗの範囲で、長手方向Ｌに延び、幅方向Ｗに並んだ複数のストライプ状の部分に配置される。更に別の実施形態では、温感剤５０は溶媒成分を含まない。更に別の実施形態では、温感本体５は、温感剤保持シート１３の非肌側に温感剤保持シート１３を支持する支持シートを有する。

[0035] なお、別の実施形態として、生理用ナプキン１に付与する所定の機能を冷感機能とする場合、冷感剤保持シートは冷感剤（機能剤）を含み、冷感剤は冷感成分と溶媒成分とを含む。更に別の実施形態として、生理用ナプキン１に付与する所定の機能を保温機能とする場合、保温性シートは、機能剤を含まず、例えば保温性の高い不織布や布帛を含む。

[0036] 温感剤保持シート１３は、液体を保持可能なシート（例示：不織布）から構成されているので、吸収体１１ほどではないが、排泄物を吸収できる。したがって、温感剤保持シート１３は、吸収体１１よりも低い吸収性能を有する低吸収部と見ることができる。低吸収部は、温感本体５に属しているが、長手方向Ｌの前方での排泄物の吸収を補助できる。

[0037] 個包装体Ｐは、吸収本体３及び温感本体５の両方において、液不透過性シート９の非肌側の面に、生理用ナプキン１を装着者の着衣に固定するための粘着部７１～７３と、粘着部７１～７３を仮固定するための剥離シート８１～８３と、剥離シート８１～８３を個包装シート４３に固定するための粘着部９１～９３と、を備えている。粘着部７１は、ウイング部１７の幅方向Ｗの略中央部に配置される。粘着部７２は、温感本体５の幅方向Ｗの両端部の各々の領域に配置される。粘着部７３は、平面視で、吸収体１１と重なる領域に配置される。それらにより、液不透過性シート９の非肌側の面（個包装シート４３側の面）は、剥離シート８１～８３の肌側の面（個包装シート４３と反対側の面）に、粘着部７１～７３を介して仮固定される。剥離シート８１～８３の非肌側の面は、個包装シート４３の肌側の面に、粘着部９１～９３を介して固定されている。別の実施形態では、剥離シート８１～８３及び粘着部９１～９３は存在せず、液不透過性シート９の非肌側の面（個包装シート４３側の面）は、個包装シート４３の肌側の面に、粘着部７１～７３を介して仮固定される。更に別の実施形態では、更に、粘着部７１～７３も存在しない。

[0038] 本実施形態では、粘着部７２は、平面視で、幅方向Ｗにおいて、温感剤保持シート１３の両端部の各々の領域であって、表面シート７ａよりも外側の領域に形成される。その領域は、平面視で、幅方向Ｗにおいて、温感剤保持シート１３における最も外側の両端縁から、温感剤保持シート１３の最大寸法の３０％の距離だけ内側の位置までの領域である。温感剤保持シート１３及び粘着部７２は、厚さ方向Ｔにおいて、互いに重複する。なお、別の実施形態では、温感剤保持シート１３及び粘着部７２は、厚さ方向Ｔにおいて、互いに一部分だけ重複するか、又は互いに全く重複しない位置に配置される。温感剤５０が粘着部７２に達して、粘着部７２を劣化させるのを抑制するためである。

[0039] 生理用ナプキン１は、複数の圧搾部３１、３３、３５を有する。複数の圧搾部３１は、主に吸収本体３にて、排泄口当接域２１を囲むように曲線状で

連続的又は間欠的に配置される。複数の圧搾部３３は、吸収本体３にて、複数の圧搾部３１に囲まれた領域にドット状に分散して配置される。複数の圧搾部３５は、主に温感本体５にて、全体を覆うように曲線状やドット状に連続的又は間欠的に配置される。圧搾部３１、３３、３５は、液透過性シート７及び吸収体１１又は温感剤保持シート１３を肌側から非肌側へ向かって圧搾することで形成される。なお、複数の圧搾部３１、３３、３５の形状及び配置は任意である。別の実施形態では、複数の圧搾部３１、３３、３５の少なくとも一つが存在しない。

[0040] また、生理用ナプキン１は、シール部２９を有する。シール部２９は、液透過性シート７と液不透過性シート９とをそれらの周縁部２７で、熱シールなどの公知の方法で接合する。液透過性シート７の非肌側の面と吸収体１１及び温感剤保持シート１３の肌側の面との間、及び、吸収体１１及び温感剤保持シート１３の非肌側の面と液不透過性シート９の肌側の面との間は接着剤（例示：ホットメルト接着剤）等で接合される。

[0041] 個包装体Ｐは、図１に示すように、展開された状態において、第１長手方向折線$Ｆ_1$と、第２長手方向折線$Ｆ_2$と、第１幅方向折線$Ｆ_3$と、第２幅方向折線$Ｆ_4$と、を有する。第１長手方向折線$Ｆ_1$は、個包装体Ｐにおける幅方向Ｗの一端側に設けられ、長手方向Ｌに沿って延びる折線である。第２長手方向折線$Ｆ_2$は、個包装体Ｐにおける幅方向Ｗの他端側に設けられ、長手方向Ｌに沿って延びる折線である。両者は、幅方向Ｗに所定間隔で互いに平行に並んでいる。一方、第１幅方向折線$Ｆ_3$は、個包装体Ｐにおける長手方向Ｌの一端側に設けられ、幅方向Ｗに沿って延びる折線である。第２幅方向折線$Ｆ_4$は、個包装体Ｐにおける長手方向Ｌの他端側に設けられ、幅方向Ｗに沿って延びる折線である。両者は、長手方向Ｌに所定間隔で互いに平行に並んでいる。すなわち、幅方向折線は２本、長手方向折線は２本であるから、個包装体Ｐは、幅方向Ｗに三つ折りされ、かつ、長手方向Ｌに三つ折りされる。

[0042] 第１長手方向折線$Ｆ_1$及び第２長手方向折線$Ｆ_2$は、吸収体１１の幅方向Ｗの両端縁のやや外側に、両端縁に沿うように配置される。第１幅方向折線$Ｆ_3$

は、生理用ナプキン１の前方に配置され、吸収本体３の前側の端部かつ温感本体５の後側の端部（の重複部１５）に位置する。第２幅方向折線F_4は、生理用ナプキン１の後方に配置される。第１幅方向折線F_3及び第２幅方向折線F_4は、排泄口当接域２１を避けるように、それぞれ排泄口当接域２１よりも長手方向Ｌの前側及び後側に位置する。なお、別の実施形態では長手方向折線は存在しない。更に別の実施形態では幅方向折線は１本又は３本以上である。

[0043] 個包装体Ｐは、幅方向Ｗにおいて、第１長手方向折線F_1及び第２長手方向折線F_2により三つの領域に区画される。すなわち、個包装体Ｐは、幅方向Ｗに、第１長手方向折線F_1よりも外側（一端側）の第１幅方向折り畳み部B_1と、第２長手方向折線F_2よりも外側（他端側）の第２幅方向折り畳み部B_2と、第１長手方向折線F_1と第２長手方向折線F_2との間の幅方向中央部B_Cと、に区画される。なお、それらの部分は、個包装体Ｐが第１長手方向折線F_1及び第２長手方向折線F_2で折り畳まれた場合でも、同様に第１幅方向折り畳み部B_1、第２幅方向折り畳み部B_2及び幅方向中央部B_Cと称される。

[0044] 個包装体Ｐは、長手方向Ｌにおいて、第１幅方向折線F_3及び第２幅方向折線F_4により三つの領域に区画される。すなわち、個包装体Ｐは、長手方向Ｌに、第１幅方向折線F_3よりも外側（一端側）の第１長手方向折り畳み部A_1と、第２幅方向折線F_4よりも外側（他端側）の第２長手方向折り畳み部A_2と、第１幅方向折線F_3と第２幅方向折線F_4との間の長手方向中央部A_Cと、に区画される。なお、それらの部分は、個包装体Ｐが第１幅方向折線F_3及び第２幅方向折線F_4で折り畳まれた場合でも、同様に第１長手方向折り畳み部A_1、第２長手方向折り畳み部A_2及び長手方向中央部A_Cと称される。

[0045] 図４～図６は本実施形態に係る個包装体Ｐ（個包装の状態）の構成例を示す図である図４は、生理用ナプキン１の個包装体Ｐ（個包装の状態）の構成例を示す斜視図である。図５は、生理用ナプキン１の個包装体Ｐの構成例を示す平面図である。図６は、実施形態に係る生理用ナプキン１の個包装方法（個包装体Ｐの形成方法）を示す模式図である。個包装体Ｐでは、図４に示

すように、個包装された状態においても、互いに直交する長手方向Ｌ、幅方向Ｗ及び厚さ方向Ｔが用いられるものとする。ただし、図４～図６の個包装された状態の個包装体Ｐの長手方向Ｌ、幅方向Ｗ及び厚さ方向Ｔは、図１～図３の展開された状態の個包装体Ｐの長手方向Ｌ、幅方向Ｗ及び厚さ方向Ｔと向きが相違する場合がある。

[0046] 個包装体Ｐは、図６に示すように、生理用ナプキン１が、個包装シート４３上に載置された状態で、個包装シート４３と共に折り畳まれて形成される。具体的には、個包装体Ｐの形成方法、すなわち生理用ナプキン１の個包装方法は、まず、図６（ａ）に示すように、生理用ナプキン１が個包装シート４３上に載置される。次いで、図６（ｂ）に示すように、第２幅方向折り畳み部$Ｂ_2$が、第２長手方向折線$Ｆ_2$を基点として、幅方向Ｗの内側に、よって幅方向中央部$Ｂ_C$上に折り畳まれる。それと共に、第１幅方向折り畳み部$Ｂ_1$が、第１長手方向折線$Ｆ_1$を基点として、幅方向Ｗの内側に、よって幅方向中央部$Ｂ_C$上に折り畳まれる。次いで、図６（ｃ）に示すように、第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$が、第２幅方向折線$Ｆ_4$を基点として、長手方向Ｌの内側に、よって長手方向中央部$Ａ_C$上に折り畳まれる。次いで、図６（ｄ）に示すように、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$が、第１幅方向折線$Ｆ_3$を基点として、長手方向Ｌの内側に、よって長手方向中央部$Ａ_C$上に折り畳まれる。ここで、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$における第１幅方向折線$Ｆ_3$の側の第１端部$Ｅ_{11}$とは長手方向Ｌの反対側に位置する第２端部$Ｅ_{12}$の表面$Ｓ_1$には、粘着テープ４５の一端部が接合されている。そして、粘着テープ４５の他端部が、第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$の表面$Ｓ_2$に接合される。それにより、図４に示すような、生理用ナプキン１の個包装体Ｐが形成される。なお、生理用ナプキン１が使用されるときには、すなわち個包装体Ｐが開封されるときには、上記された個包装方法とは逆の手順で開封される。

[0047] 個包装体Ｐでは、個包装された状態において、図４に示すように、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$が、一対の側部６３、６３と、中間部６１と、を含んでいる。ここで、一対の側部６３、６３は、第１長手方向折線$Ｆ_1$と第２長手方

向折線F_2とで折り畳まれた第１長手方向折り畳み部A_1における粘着テープ４５の幅方向Ｗの両側に位置しており、長手方向Ｌに延在している。本実施形態では、一方の側部６３は、第１長手方向折り畳み部A_1において、粘着テープ４５の幅方向Ｗの一方の側縁の位置を、側部６３の幅方向Ｗの一方の端縁として、その端縁よりも幅方向Ｗの外側の部分である。他方の側部６３は、粘着テープ４５の幅方向Ｗの他方の側縁を、側部６３の幅方向Ｗの一方の端縁として、その端縁よりも幅方向Ｗの外側の部分である。別の実施形態では、一対の側部６３、６３の各々における幅方向Ｗの内側の端縁は、粘着テープ４５の幅方向Ｗの両端縁よりも、内側又は外側のいずれかである。ただし、内側又は外側は、幅方向Ｗにおいて、例えば、粘着テープ４５の幅方向Ｗの端縁から粘着テープ４５の幅方向Ｗの寸法の１／２未満の範囲である。

[0048] 中間部６１は、幅方向Ｗにおいて、一対の側部６３、６３の間に位置しており、長手方向Ｌに延在している。中間部６１は、幅方向Ｗにおいて、粘着テープ４５の寸法と同じ寸法を有し、一対の側部６３、６３の両方に接している。別の実施形態では、中間部６１は、幅方向Ｗにおいて、粘着テープ４５の寸法未満の寸法を有し、一対の側部６３、６３の間に位置し、一対の側部６３、６３の一方に接している。更に、別の実施形態では、中間部６１は、幅方向Ｗにおいて、粘着テープ４５の寸法未満の寸法を有し、一対の側部６３、６３の間に位置し、一対の側部６３、６３の両方に接していない。

[0049] 本実施形態では、一対の側部６３、６３の各々の剛性は、中間部６１の剛性よりも高い。言い換えれば、中間部６１は、一対の側部６３、６３の間の領域のうちの、相対的に剛性が低い領域ということができる。それゆえ、幅方向Ｗの両外側から個包装体Ｐ（の第１長手方向折り畳み部A_1）に力が加わると、各側部６３は変形し難く、中間部６１は変形し易い。したがって、上記の幅方向Ｗの力を、一対の側部６３、６３を相対的に小さく変形させつつ、中間部６１を相対的に大きく変形させて逃がすことができる。なお、中間部６１は、一対の側部６３、６３の間の領域に相対的に剛性が低い領域として存在すればよいので、幅方向Ｗの全域に亘って存在する必要はなく、幅方

向Ｗの一部の領域に存在していればよい。

[0050] 本実施形態では、一方の側部６３には、第１幅方向折り畳み部$Ｂ_1$及び幅方向中央部$Ｂ_C$の幅方向Ｗの一方側の部分が厚さ方向Ｔに積層され、他方の側部６３には、第２幅方向折り畳み部$Ｂ_2$及び幅方向中央部$Ｂ_C$の幅方向Ｗの他方側の部分が厚さ方向Ｔに積層されている。したがって、図５などに示すように、各側部６３の大部分は、粘着部７２と、剥離シート８２と、粘着部９２と、２枚分の温感剤保持シート１３と、２枚分の液透過性シート７と、２枚分の液不透過性シート９と、２枚分の個包装シート４３と、が厚さ方向Ｔに積層されている。一方、中間部６１は、幅方向中央部$Ｂ_C$並びに第１幅方向折り畳み部$Ｂ_1$及び第２幅方向折り畳み部$Ｂ_2$の幅方向Ｗの外側の端縁の近傍部分が厚さ方向Ｔに積層されている。したがって、図５などに示すように、中間部６１の大部分は、温感剤保持シート１３と、２枚分の液透過性シート７と、２枚分の液不透過性シート９と、３枚分の個包装シート４３と、が厚さ方向Ｔに積層されている。ここで、側部６３及び中間部６１における液透過性シート７、液不透過性シート９、個包装シート４３の剛性に対する効果を同程度と考えると、各側部６３は、中間部６１と比較して、粘着部７２、剥離シート８２、粘着部９２、及び温感剤保持シート１３をより多く含んでいる。よって、各側部６３は、中間部６１よりも多くの層で形成されている。言い換えれば、中間部６１は、一対の側部６３、６３の間の領域における、相対的に少ない層で形成された領域ということができる。それゆえ、幅方向Ｗの両外側から個包装体Ｐ（の第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$）に力が加わったとき、各側部６３は変形し難く、中間部６１は変形し易い。したがって、上記の幅方向Ｗの力を、一対の側部６３、６３を相対的に小さく変形させつつ、中間部６１を相対的に大きく変形させて逃がすことができる。なお、中間部６１としては、一対の側部６３、６３の間の領域に相対的に少ない層で形成された領域として存在すればよいので、幅方向Ｗの全域に亘って存在する必要はなく、幅方向Ｗの一部の領域に存在していればよい。

[0051] 次に、実施形態に係る生理用ナプキン１の個包装体Ｐの作用を説明する。

図７は、個包装体Ｐの作用を示す模式図である。使用者が一方の手Ｈで個包装体Ｐを幅方向Ｗに把持することで、個包装体Ｐに、その幅方向Ｗの両端部から中央部に向かう力Ｋが加わる場合がある。その場合、加わった力Ｋの大きさが強過ぎるときには、個包装体Ｐ、したがって第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$及び第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$のいずれも手のひらの形状に沿って、略凹状に変形してしまう状況が生じ得る。そうなると、粘着テープ４５を上手に摘まむことが困難になるおそれがある。

[0052] そこで、本生理用ナプキン１では、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$において、粘着テープ４５の両側に位置する一対の側部６３、６３の各々の剛性を、一対の側部６３、６３の間に位置する中間部６１の剛性よりも高くしている。したがって、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$に幅方向Ｗの両端部から中央部に向かう力Ｋが加わったとき、剛性の高い各側部６３を変形し難くすることができ、剛性の低い中間部６１を変形し易くすることができる。

あるいは、本生理用ナプキン１では、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$において、一対の側部６３、６３の各々の内部に補強部材（例示：温感剤保持シート１３、粘着部７２、剥離シート８２、粘着部９２や、他のシート部材）を配置している。したがって、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$に幅方向Ｗの両端部から中央部に向かう力Ｋが加わったとき、補強部材を含む各側部を変形し難くすることができ、補強部材を含まない中間部が変形し易くすることができる。

[0053] ただし、中間部６１は粘着テープ４５で第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$に固定されてやや変形し難い。そのため、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$に幅方向Ｗの両端部から中央部に向かう力Ｋが加わったとき、一対の側部６３、６３と中間部６１との境界付近の部分が主に変形することになる。具体的には、長手方向Ｌから見て、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$のうち、一対の側部６３、６３と中間部６１との境界付近の部分が変形することで、中間部６１を基点として、一対の側部６３、６３における、個包装体Ｐの幅方向Ｗの両端部に対応する部分が立ち上がる。すなわち、中間部６１を一種の折線（又は基点）と

して、その両側の側部６３、６３が立ち上がり、略Ｖ字の形状が形成される。このとき、第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$は略凹状に変形するが、その幅方向Ｗの外側の部分の立ち上がりは少ない。そのため、第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$と一対の側部６３、６３の各々との間に隙間Ｖが生じる。これらの隙間Ｖが生じると、使用者は、自然に、いずれかの隙間Ｖに指を挿入して、その側部６３を摘まんで、第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$から引き離すことで、粘着テープ４５を剥離しようとする。ここで、一対の側部６３、６３の各々は、相対的に剛性が高いので、その引き離そうとする力を粘着テープ４５に容易に伝達することができる。それにより、使用者は、隙間Ｖに指を挿入して、側部６３を摘まんで、粘着テープ４５を剥離させて、容易に、個包装体Ｐを開封することが可能となる。すなわち、生理用ナプキン１の個包装体Ｐにおいて、一方の手Ｈで把持して、他方の手で開封する際にも、開封し易い個包装体Ｐを提供できる。

[0054] ここで、側部６３は相対的に剛性が高い（又は変形し難い）が、側部６３全体が、高剛性である必要はなく、部分的に高剛性であればよい。平面視で、側部６３における剛性の高い（又は変形し難い）領域の面積は、側部６３全体の面積の３０％以上が挙げられ、４０％以上が好ましく、５０％以上がより好ましい、６０％以上が更により好ましい。また、平面視において、側部６３における剛性が高い（又は変形し難い）領域の長手方向Ｌの寸法は、力Ｋを加える指が配置される範囲を考慮して、側部６３の長手方向Ｌの寸法の３０％以上が挙げられ、４０％以上が好ましく、５０％以上がより好ましい、６０％以上が更により好ましい。また、平面視において、側部６３における剛性が高い（又は変形し難い）領域の幅方向Ｗの寸法は、力Ｋに対する抵抗力の観点から、側部６３の幅方向Ｗの寸法の６０％以上が挙げられ、７０％以上が好ましく、８０％以上がより好ましい、９０％以上が更により好ましい。

[0055] 一方、中間部６１は剛性の低い（又は変形し易い）が、一対の側部６３、６３の間の領域全体が、低剛性である必要はなく、部分的に低剛性であれば

よい。平面視において、一対の側部６３、６３の間の領域における剛性の低い（又は変形し易い）領域の面積は、一対の側部６３、６３の間の領域全体の面積の４０％以上が挙げられ、５０％以上が好ましく、６０％以上がより好ましい、７０％以上が更により好ましい。また、平面視において、一対の側部６３、６３の間の領域における剛性の低い（又は変形し易い）領域の長手方向Ｌの最大寸法は、中間部６１が一種の折線として機能する観点から、側部６３の長手方向Ｌの寸法の６０％以上が挙げられ、７０％以上が好ましく、８０％以上がより好ましい、９０％以上が更により好ましい。また、平面視において、一対の側部６３、６３の間の領域における剛性の低い（又は変形し易い）領域の幅方向Ｗの最大寸法は、中間部６１が一種の折線として機能する観点から、一対の側部６３、６３の間の領域全体の幅方向Ｗの寸法の１０％以上が挙げられ、２０％以上が好ましく、３０％以上がより好ましい、４０％以上が更により好ましい。

[0056] 一対の側部６３、６３の各々の剛性（又は変形し難さ）を相対的に高める方法としては、上記のように、中間部６１が含まない層（例示：粘着部７２、剥離シート８２、粘着部９２）又は含んでも数が少ない層（温感剤保持シート１３）を側部６３に追加することで、側部６３を相対的に多層で形成する方法が挙げられる。このような温感剤保持シート１３、粘着部７２、剥離シート８２及び粘着部９２等は、側部６３の剛性を補強する補強部材ということができる。あるいは、剛性を相対的に高める方法としては、上記のように、既に含まれているシート部材等の資材を、側部６３の剛性が高くなるように、側部６３に含まれ、中間部６１に含まれないように配置したり、側部６３に配置された資材の剛性を高めたりする方法があり得る。資材の剛性を高める方法としては、材質の変更や厚さの変更などの方法があり得る。あるいは、剛性を相対的に高める方法としては、上記の剥離シート以外の、相対的に剛性の高いシート部材などの部材を補強部材として、平面視で、側部６３の全体又は一部に挿入する方法があり得る。

[0057] ただし、側部６３と中間部６１との間の剛性（又は変形し難さ）の比較は

、以下に説明する押込力の測定結果を比較することにより行うことができる。押込力は、略板状の試料に所定の冶具を厚さ方向に所定距離だけ押し込んだときに要する荷重の大きさとして測定される。押込力が大きいほど変形し難い、よって、剛性が高いといえる。押込力を測定する装置は、試料台と、試料台の上面からの内部へ延びる孔部と、試料台の上面に試料を固定する固定具と、試料台の上方に配置され、孔部へ挿通可能な円柱状の冶具と、冶具に掛かる荷重を測定するデジタルフォースゲージと、を備える。測定方法は、測定対象領域が孔部を覆うように試料を試料台の上面に載置して固定具で固定し、試料の上方から孔部へ向かって冶具を下降させたとき、冶具に掛かる荷重を測定する。その測定方法は、具体的には次のように行う。

[0058] （１）第１長手方向折線$Ｆ_1$及び第２長手方向折線$Ｆ_2$で折り畳まれた第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$を切り出して試料とする。試料の第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$を、例えば、２ｍｍ角の矩形を有する複数の測定対象領域で区画しておく。

（２）試料の平面方向（長手方向Ｌ及び幅方向Ｗ）と、試料台の上面とが平行になるように、試料を試料台の上面に載置して固定具で固定する。ただし、試料台には、試料台の上面から略垂直に内部へ延びる孔部（直径２０ｍｍ×深さ１０ｍｍ）が形成されている。試料を、一つの測定対象領域の中心が孔部の中心に位置するように、固定する。

（３）試料台をスタンド上にセットする（試料台がスタント上に予めセットされていてもよい）。ただし、スタンドは、鉛直方向の上方に延びる柱状部材を備える。柱状部材には測定子の先端に円柱状の冶具（直径２ｍｍ×長さ１００ｍｍ）が連結されたデジタルフォースゲージ（ＦＧＰ－５：日本電産シンポ株式会社製）が取り付けられている。冶具は、試料台の孔部の鉛直方向の上方に、その先端が試料の測定対象領域に接するように配置される。このとき、冶具は、試料の平面方向に対して垂直に移動して、厚さ方向Ｔに試料を押し込むことが可能になっている。

（４）冶具を、速度３０ｍｍ／ｍｉｎで鉛直方向の下方に移動させて、試

料の測定対象領域を厚さ方向Ｔに１ｍｍ押込む。そのときのデジタルフォースゲージが計測した最大荷重（Ｎ）を記録する。

（５）第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$において測定対象領域を順次変更して、（１）～（４）の測定を繰り返し、第１長手方向折り畳み部$Ａ_1$全体を測定する。

（６）異なるＮ個（Ｎは３以上の自然数）のサンプルで、（１）～（５）の測定を繰り返し、それらの平均値を、押込力として採用する。

[0059] なお、側部と中間部との間の剛性（又は変形し難さ）の比較は、側部及び中間部が含む層の数や種類により行うこともできる。例えば、側部６３は、中間部６１が含まない層（例示：粘着部７２、剥離シート８２、粘着部９２）及び含んでも数が少ない層（例示：温感剤保持シート１３）を含んでいる。したがって、側部６３は明らかに中間部６１よりも相対的に剛性が高い（又は変形し難い）ということができる。あるいは、側部６３が、明らかに剛性が高い（又は変形し難い）補強部材を含んでおり、中間部６１が含んでいなければ、側部６３は明らかに中間部６１よりも相対的に剛性が高い（又は変形し難い）ということができる。

[0060] 別の実施形態では補強部材（例示：温感剤保持シート１３、粘着部７２、剥離シート８２及び粘着部９２など）の一部は、一対の側部６３、６３の各々から、隣接する中間部６１の幅方向Ｗの端部まで延出している。すなわち、補強部材が側部６３から、その側部６３に隣接する中間部６１の端縁を越えて中間部６１の内部（ただし、端部の範囲）まで延出している。そのため、側部６３を摘んで第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープ４５により確実に伝達することができる。すなわち、使用者は、より容易に、個包装体Ｐを開封することが可能となる。なお、端部とは全体の両端縁から全体の３０％の範囲をいう。

[0061] 本実形態の好ましい態様として、第２長手方向折り畳み部$Ａ_2$における第２幅方向折線$Ｆ_4$の側の第３端部$Ｅ_{22}$とは長手方向Ｌの反対側に位置する第４端部$Ｅ_{21}$が、第１幅方向折線$Ｆ_3$と離間している。そのため、使用者は、開封時

に第１長手方向折り畳み部A_1と長手方向中央部A_Cとの間の隙間に指を入れ易く、したがって個包装体Ｐを開封し易い。

[0062] 本実施形態の好ましい態様として、個包装体Ｐは、一対の側部６３、６３の各々の内部に、温感本体（幅広本体）５の中央部（幅方向中央部B_C）だけでなく、第１長手方向折線F_1及び第２長手方向折線F_2の位置で折り畳まれた温感本体５の幅方向Ｗの両端部の各々（第１幅方向折り畳み部B_1、第２幅方向折り畳み部B_2）が補強部材として含まれている。そのため、温感本体５の両端部の各々を含む分だけ一対の側部６３、６３の剛性を相対的に確実に高くでき、一対の側部６３、６３の各々を確実に変形し難くできる。それにより、一対の側部６３、６３を確実に立ち上がらせることができると共に、側部６３を摘んで第２長手方向折り畳み部A_2から引き離そうとする力を加えたとき、その力を粘着テープ４５に確実に伝達できる。すなわち、使用者は容易に個包装体Ｐを開封できる。なお、別の実施形態として、温感本体５は、冷感本体、又は、保温本体に代替される。

[0063] 本実施形態の好ましい態様として、個包装体Ｐでは、温感本体５の幅方向Ｗの両端部の各々（第１幅方向折り畳み部B_1、第２幅方向折り畳み部B_2）に、したがって一対の側部６３、６３の各々の内部に補強部材として粘着部７２が更に含まれている。そのため、粘着部７２を含む分だけ一対の側部６３、６３の各々の剛性をより確実に高くでき、一対の側部６３、６３の各々を確実に変形し難くできる。それにより、使用者は、容易に個包装体Ｐを開封できる。

[0064] 本実施形態の好ましい態様として、個包装体Ｐでは、温感本体５の幅方向Ｗの両端部の各々（第１幅方向折り畳み部B_1、第２幅方向折り畳み部B_2）に、したがって一対の側部６３、６３の各々の内部に補強部材として剥離シート８２が更に含まれている。そのため、剥離シート８２を含む分だけ一対の側部６３、６３の剛性をより確実に高くでき、一対の側部６３、６３の各々を確実に変形し難くできる。それにより、使用者は、容易に個包装体Ｐを開封できる。

[0065] 本実施形態の好ましい態様として、個包装体Ｐでは、温感本体５の幅方向Ｗの両端部（第１幅方向折り畳み部Ｂ$_1$、第２幅方向折り畳み部Ｂ$_2$）の各々に、したがって一対の側部６３、６３の各々の内部に圧搾部３５が更に含まれている。そのため、繊維密度が高い圧搾部３５を含む分だけ一対の側部６３、６３の剛性をより確実に高くでき、一対の側部６３、６３の各々を確実に変形し難くできる。それにより、使用者は、容易に個包装体Ｐを開封することが可能となる。

[0066] 本実施形態の好ましい態様として、個包装体Ｐでは、温感本体５の幅方向Ｗの両端部（第１幅方向折り畳み部Ｂ$_1$、第２幅方向折り畳み部Ｂ$_2$）の各々に、したがって一対の側部６３、６３の各々の内部に、補強部材として、温感機能（所定機能）を有する温感剤保持シート１３（機能部材）が更に含まれている。そのため、温感剤保持シート１３を含む分だけ一対の側部６３、６３の剛性をより確実に高くでき、一対の側部６３、６３の各々を確実に変形し難くできる。それにより、使用者は、容易に個包装体Ｐを開封できる。

[0067] 本実施形態の好ましい態様として、個包装体Ｐでは、温感本体５の幅方向Ｗの両端部（第１幅方向折り畳み部Ｂ$_1$、第２幅方向折り畳み部Ｂ$_2$）の各々に含まれる温感剤保持シート１３が、温感剤５０を含有している。そのため、温感剤５０を含有する分だけ一対の側部６３、６３の剛性をより確実に高くでき、一対の側部６３の各々を確実に変形し難くできる。それにより、使用者は、容易に、個包装体Ｐを開封することが可能となる。

[0068] なお、別の実施形態では、液不透過性シート９における長手方向Ｌの前側の端部かつ幅方向Ｗの中心部には、非肌側の表面に後処理テープが配置される。後処理テープは、未使用時には、長手方向Ｌに沿って延びる短冊状に折り畳まれている。後処理テープは、平面視で、長手方向Ｌにおいて、第１長手方向折り畳み部Ａ$_1$に含まれ、幅方向Ｗにおいて粘着テープ４５と概ね重なっている。したがって、後処理テープは、個包装体Ｐにおいて、一対の側部６３、６３の間の領域に含まれている（ただし、中間部６１には含まれていない）。使用時には、後処理テープの端部が摘まれて引っ張られることで

、後処理テープ全体が引き伸ばされて、後処理用のテープとして使用される。すなわち、生理用ナプキン１は、使用後に、長手方向Ｌの後側から前側に向かって小さく丸められ、長手方向Ｌの前側の端部の後処理テープを全体に巻き付けられ、丸まった状態で固定され、廃棄される。

[0069] 次に、本実施形態に係る生理用ナプキン１の好ましい使用方法について説明する。

装着者が生理用ナプキン１を装着する場合、まず、吸収本体３の吸収体１１の排泄口当接域２１が装着者の排泄口に対応するように、生理用ナプキン１を着衣（例示：ショーツ）に固定する。それにより、温感本体５の温感剤保持シート１３が装着者の下腹部に対応するように生理用ナプキン１が着衣に固定される。そして、温感本体５の肌側の面が装着者の下腹部の肌に接した状態で、生理用ナプキン１が使用される。

[0070] 言い換えると、生理用ナプキン１は、吸収体１１の排泄口当接域２１が装着者の排泄口に当接するように吸収本体３が着衣に配置されたとき、温感剤保持シート１３が装着者の下腹部に対応する位置に配置されるような形状を有している。したがって、吸収本体３の吸収体１１の排泄口当接域２１と、温感本体５の温感剤保持シート１３との距離は、装着者の排泄口と、下腹部との距離（肌面上の距離）とに概ね等しい。

[0071] 本実施形態では、温感剤保持シート１３の温感剤５０（機能剤）は、ＴＲＰチャネルを活性化する温感成分と、溶媒成分とを含んでいる。そのため、生理用ナプキン１が着衣に固定され、使用されると、温感剤保持シート１３に含まれる温感剤５０が、液透過性シート７を透過して、装着者の肌に接触し、装着者の肌において、温感成分が接触している温感剤接触部分のＴＲＰチャネルを効率よく活性化し、装着者の下腹部に温感を効率よく付与することができる。

[0072] 装着者の下腹部に温感を付与することにより、装着者の下腹部の肌における温感成分に接していた温感剤接触部分のＴＲＰチャネルが活性化される結果、交感神経系を介して、温感剤接触部分から熱が生じ、装着者の肌におけ

る温感成分の接触部分の温度を上昇させることが期待できる。その結果、装着者の子宮に近い部位を温め、痛み物質プロスタグランジンを排出させ、装着者の生理痛を緩和することが期待される。装着者の子宮に近い部位を温めることにより、装着者の月経前症候群（Ｐｒｅｍｅｎｓｔｒｕａｌ　Ｓｙｎｄｒｏｍｅ）、冷え性、更年期障害等を軽減することが期待される。血行促進（リンパの流れの促進）により老廃物排出と冷え改善、脂肪燃焼向上、免疫力向上などが期待される。

[0073] 上記各実施形態において、所定の機能を有する機能層（例示：温感剤保持シート１３）が有する機能剤（例示：温感剤５０）に含まれる機能成分は温感成分である。しかし、本発明はこの例に限定されず、機能成分の種類は他の種類であってもよく、例えば、冷感剤の冷感成分や発熱剤の発熱成分であってもよい。冷感剤を用いる場合、機能層は、例えば、冷感成分と溶媒成分とを含む冷感剤を有するシートである。発熱剤を用いる場合、機能層は、例えば、発熱成分と溶媒成分とを含む発熱剤を有するシートである。また、所定の機能が保温機能の場合、機能層は保温性の高い（例示：温められた空気を保持し易い）不織布のようなシートであり、機能剤は必ずしも含まない。

[0074] 機能剤は、生理用ナプキン１が使用されるまでに揮発したり、他の領域へ移動したりすることを防止するため、水崩壊性の保護材、例えば、マイクロカプセルに保護されていてもよい。マイクロカプセルは、機能剤を内包し、液体（例示：経血、尿、汗）に触れると崩壊し、機能剤を外部に放出させる。放出された機能剤は、着用者の体温等により気化したり、着用者の肌に接触したりすることで、着用者に対して所定の機能を発揮する。

[0075] マイクロカプセルの素材としては、例えば、糖類、例えば、単糖類（例示：ブドウ糖）、二糖類（例示：ショ糖）及び多糖類（例示：デキストリン、グルコマンナン、アルギン酸ナトリウム、水溶性でんぷん）、ゼラチン、水溶性ポリマー（例示：ポリビニルアルコール、ポリ酢酸ビニル）等が挙げられる。

[0076] マイクロカプセルは市販されており、例えば、Ｓｙｍｒｉｓｅ社から市販

される、ＩＮＣＡＰ（商標）等が挙げられる。また、マイクロカプセルは、例えば、水にマイクロカプセルの素材を溶解させて水溶液を形成し、当該水溶液に機能剤及び界面活性剤を混合し、その水溶液をスプレーしながら減圧乾燥することにより製造することができる。

[0077] （生理用ナプキン１における各資材等）

次に、各実施形態における生理用ナプキン１における各資材等について説明する。

[0078] 上記の各実施形態における機能層としての温感剤保持シート１３は、ＴＲＰチャネル（温度受容器（温熱知覚受容器））を活性化する温感成分と溶媒成分とを含む温感剤５０を有している。

[0079] 温感剤５０は、例えば、ＴＲＰチャネルを活性化する温感成分と、溶媒成分とを含んでいる。温感成分としては、ＴＲＰチャネルを活性化するものであれば、特に制限されず、例えば、ＴＲＰＶ１レセプターに対するアゴニスト、ＴＲＰＶ３レセプターに対するアゴニスト等が挙げられ、ＴＲＰＶ１に対するアゴニストが好ましい。ＴＲＰＶ１レセプターは、活性化温度閾値が４３℃超と高く、装着者に高い温感を付与できるからである。

[0080] 温感成分は、装着者の安心感の観点から、植物由来の化合物が好ましい。温感成分としては、例えば、カプシコシド、カプサイシン、カプサイシノイド類（ジヒドロカプサイシン、ノルジヒドロカプサイシン、ホモジヒドロカプサイシン、ホモカプサイシン、ノニバミド等）、カプサンチン、ニコチン酸ベンジル、ニコチン酸β－ブトキシエチル、Ｎ－アシルワニルアミド、ノナン酸バニリルアミド、多価アルコール、唐辛子末、唐辛子チンキ、唐辛子エキス、ノナン酸バニリルエーテル、バニリルアルコールアルキルエーテル誘導体（例示：バニリルエチルエーテル、バニリルブチルエーテル、バニリルペンチルエーテル、バニリルヘキシルエーテル）、イソバニリルアルコールアルキルエーテル、エチルバニリルアルコールアルキルエーテル、ベラトリアルアルコール誘導体、置換ベンジルアルコール誘導体、置換ベンジルアルコールアルキルエーテル、バニリンプロピレングリコールアセタール、エ

チルバニリンプロピレングリコールアセタール、ショウガエキス、ジンジャーオイル、ジンゲロール、ジンゲロン、ヘスペリジン、及びピロリドンカルボン酸、並びにそれらの任意の組み合わせが挙げられる。それらの中でも、温感成分は、装着者が痛さを感じにくい観点から、カプサイシンではないことが好ましく、バニリルアルコールアルキルエーテル誘導体（例示：バニリルエチルエーテル、バニリルブチルエーテル、バニリルペンチルエーテル、バニリルヘキシルエーテル）、ショウガエキス、ジンジャーオイル、ジンゲロール、及びジンゲロン、並びにそれらの任意の組合わせがより好ましい。

[0081] 冷感剤は、例えば、ＴＲＰチャネルを活性化する冷感成分と、溶媒成分とを含んでいる。冷感成分としては、ＴＲＰチャネルを活性化するものであれば、特に制限されず、例えば、ＴＲＰＭ８レセプターに対するアゴニスト、ＴＲＰＡ１レセプターに対するアゴニスト等が挙げられ、ＴＲＰＭ８レセプターに対するアゴニストであることが好ましい。装着者に、過度の冷感を付与しないためである。冷感成分としては、例えば、メントール（例示：Ｌ－メントール）及びその誘導体（例示：乳酸メンチル、メンチルグリセリルエーテル（例示：Ｌ－メンチルグリセリルエーテル））、サリチル酸メチル、カンファー、植物（例示：ミント、ユーカリ）由来の精油等が挙げられる。

[0082] 溶媒成分としては、温感成分及び冷感成分を含むことができるものであれば、特に限定されず、例えば、親油性溶媒及び親水性溶媒が挙げられる。このような溶媒成分は、温感成分及び冷感成分を、溶解、分散等することができる。親油性溶媒としては、例えば、油脂があげられる。油脂としては、例えば、天然油（例示：トリグリセリド等の脂肪酸エステル、ヤシ油、アマニ油等）、炭化水素（例示：パラフィン（例示：流動パラフィン））等が挙げられる。親水性溶媒としては、例えば、水及びアルコールが挙げられる。アルコールとしては、例えば、メタノール、エタノール、エチレングリコール、グリセリン等の低級アルコール、カプリルアルコール、ラウリルアルコール、ミリスチルアルコール等の高級アルコール等が挙げられる。それらの中でも、溶媒成分としては、揮発性を制御しやすい、特に揮発性を下げやすい

観点からは、油脂（親油性溶媒）又はアルコール（親水性溶媒）が好ましい。また、生理用ナプキン１では、吸収性を阻害しにくい観点から、上記溶媒成分は親油性溶媒であることが好ましい。

[0083] 温感剤５０における温感成分の濃度は、好ましくは１～５０質量％であり、より好ましくは３～３０質量％であり、さらに好ましくは５～１５質量％である。一方、冷感剤における冷感成分の濃度は、好ましくは５～９０質量％であり、より好ましくは１０～８０質量％であり、さらに好ましくは３０～７０質量％である。いずれも、温感又は冷感の効果の観点からである。また、生理用ナプキン１では、温感剤５０又は冷感剤における温感成分又は冷感成分の坪量は、好ましくは０．００１～３０ｇ／ｍ^{2}であり、より好ましくは０．０１～２０ｇ／ｍ^{2}であり、さらに好ましくは０．１～１０ｇ／ｍ^{2}である。装着者に温感又は冷感を付与する観点からである。

[0084] 生理用ナプキン１では、温感剤又は冷感剤は、上述の温感成分又は冷感成分及び溶媒成分以外に、装着者に温感又は冷感を付与する効果を阻害しない範囲で、所望の作用を有する少なくとも一種の他の成分を含むことができる。そのような少なくとも一種の他の成分としては、例えば、抗菌剤や皮膚収斂剤や抗炎症剤のような薬剤、ビタミン、アミノ酸、ゼオライト、ヒアルロン酸、コラーゲン、ワセリン、トレハロース、ｐＨ調整剤、保湿剤、香料などが挙げられる。

[0085] 生理用ナプキン１の温感剤は、剤自体が発熱する発熱剤とは異なり、低温やけどを起こし難く、かつ、粘着部７２等が軟化し難くので生理用ナプキン１を使用後に下着等から取り外す際に、粘着部７２等が下着等に残り難く、好ましい。

[0086] 生理用ナプキン１において、液透過性シート７の素材としては、液透過性を有するものであれば特に制限はなく、例えば、布帛（例示：不織布、織布、編物）、開孔フィルム等が挙げられる。布帛としては、生理用ナプキン１の製造し易さの観点から不織布が好ましい。不織布としては、例えば、エアレイドパルプ、エアスルー不織布、スパンボンド不織布、ポイントボンド不

織布、スパンレース不織布、ニードルパンチ不織布、メルトブローン不織布、及びこれらの組み合わせ（例示：ＳＭＳ）が挙げられる。液透過性シート７は、好ましくは５～１００ｇ／m^2、より好ましくは１０～５０ｇ／m^2の坪量を有する。液透過性シート７は、好ましくは０．００１ｇ／cm^3～０．６ｇ／cm^3、より好ましくは０．００３ｇ／cm^3～０．１ｇ／cm^3の繊維密度を有する。

[0087] 布帛を構成する繊維としては、例えば、天然繊維、合成繊維、及び半合成繊維が挙げられる。天然繊維としては、例えば、パルプ繊維及び再生セルロース繊維が挙げられる。再生セルロース繊維としては、例えば、レーヨン繊維が挙げられる。半合成繊維としては、例えば、アセテート繊維のような半合成セルロース繊維が挙げられる。合成繊維としては、例えば、熱可塑性繊維が挙げられる。熱可塑性繊維としては、例えば、ポリエチレンやポリプロピレンのようなポリオレフィン系ポリマー、ポリエチレンテレフタレート（ＰＥＴ）やポリブチレンテレフタレートやポリペンチレンテレフタレートのようなポリエステル系ポリマー、ナイロン６やナイロン６，６のようなポリアミド系ポリマー、アクリル系ポリマー、ポリアクリロニトリル系ポリマー、又はそれらの変性物、あるいはそれらの組み合わせ等から形成された繊維が挙げられる。開孔フィルムとしては、例えば、ポリエチレン、ポリプロピレンのシートに、複数の開孔部を設けたものが挙げられる。

[0088] 生理用ナプキン１において、液不透過性シート９の素材としては、液不透過性を有するものであれば特に制限はない。ただし、温感剤５０の温感の効果で温められた空気を液不透過性シート９と肌との間の領域から散逸し難くする観点から、液不透過性シート９の素材としては非通気性を有するものを用いることが好ましい。液不透過性シート９の素材として、例えば、ポリエチレンやポリプロピレン等の合成樹脂フィルム、スパンボンド又はスパンレース等の不織布に合成樹脂フィルムを接合したもの、ＳＭＳ等の複層不織布等が挙げられ、非通気性を有する合成樹脂フィルムが好ましい。液不透過性シート９は、好ましくは１０～５０ｇ／m^2、より好ましくは１５～３０ｇ／

m^2の坪量を有する。

[0089] 生理用ナプキン１において、温感剤保持シート１３の素材としては、例えば、液透過性シート７の素材として列挙されるものや、スポンジシートのような多孔質樹脂シートなど、温感剤５０を含浸可能なものが挙げられる。具体的には、温感剤５０の溶媒が親油性溶媒であるときには、合成繊維の布帛、例えば、不織布、織布、編物等が挙げられ、好ましくは合成繊維の不織布が挙げられる。温感剤の溶媒が親水性溶媒であるときには、例えば、セルロース系繊維から構成される布帛、例えば、不織布、織布、編物等が挙げられ、好ましくはパルプ繊維から構成されるティッシュ、エアレイドパルプが挙げられる。なお、別の実施形態として、生理用ナプキン１に付与する所定の機能を保温機能とする場合、温感剤保持シート１３に代替される保温性シートの素材は、例えば、温感剤保持シート１３の素材として列挙されるものが挙げられ、この場合には温感剤５０は含浸させない。

[0090] 生理用ナプキン１において、吸収体１１（の吸収コア）の素材としては、例えば、パルプ繊維及び高吸水性ポリマーが挙げられる。吸収体１１がコアラップを有する場合には、コアラップの素材としては、例えばティッシュが挙げられる。吸収体１１の坪量は、例えば１０～５００ｇ／m^2が挙げられ、好ましくは１００～４００ｇ／m^2である。

[0091] 生理用ナプキン１において、粘着部７１、７２、７３及び粘着部９１、９２、９３等の素材としては、ホットメルト接着剤、例えば、例えば、スチレン－エチレン－ブタジエン－スチレン（ＳＥＢＳ）、スチレン－ブタジエン－スチレン（ＳＢＳ）、スチレン－イソプレン－スチレン（ＳＩＳ）等のゴム系を主体とした、又は直鎖状低密度ポリエチレン等のオレフィン系を主体とした感圧型接着剤又は感熱型接着剤；水溶性高分子（例えば、ポリビニルアルコール、カルボキシルメチルセルロース、ゼラチン等）又は水膨潤性高分子（例えば、ポリビニルアセテート、ポリアクリル酸ナトリウム等）からなる感水性接着剤等が挙げられる。粘着部７１、７２、７３及び粘着部９１、９２、９３の塗布量は、例えば、１０～２００ｇ／m^2が挙げられる。特に

、粘着部７２及び根着剤９２の少なくとも一方の塗布量や塗布面積や塗布位置は、本来の機能に加えて、一対の側部６３、６３が中間部６１と比較して高剛性になる（又は変形し難くなる）点も考慮して設定される。例えば、一対の側部６３、６３に含まれる粘着部７２及び根着剤９２の少なくとも一方が相対的に多くなるように設定される。

[0092] 生理用ナプキン１において、剥離シート８１、８２、８３の材料としては、生理用ナプキン１で一般的に使用される公知の材料を用いることができる。その材料としては、例えば、紙や樹脂シートの基材における、少なくとも粘着部７１、７２、７３が塗布される表面に、シリコーン樹脂系の剥離材を塗布したものが挙げられる。特に、剥離シート８２の配置面積や配置位置は、本来の機能に加えて、一対の側部６３、６３が中間部６１と比較して高剛性になる（又は変形し難くなる）点も考慮して設定される。例えば、一対の側部６３、６３に含まれる剥離シート８２が相対的に多くなるように設定される。

[0093] 生理用ナプキン１において、個包装シート４３の素材としては、例えば、ポリエチレン及びポリプロピレンのようなポリオレフィン系ポリマーが挙げられる。個包装シート４３は、気密性を高める観点から、気密層を含んでもよい。気密層の素材としては、例えば、エチレンビニルアルコールコポリマー、塩化ビニリデン系ポリマー、例えば、塩化ビニリデンメチルアクリレートコポリマー、ポリビニルアルコール、ナイロン、例えば、ナイロン６、アルミ箔、基材フィルム（ポリエチレンテレフタレート等）上にアルミナ、シリカ等が蒸着されたものが挙げられる。

[0094] 生理用ナプキン１では、温感剤５０は吸収体１１と厚さ方向Ｔに概ね重複しない位置に配置されているが、吸収体１１と厚さ方向Ｔに重複する位置にも配置することも可能である。具体的には、生理用ナプキン１では、温感剤５０は、例えば、液透過性シート７、液拡散シート４１、吸収体１１における肌側及び／又は非肌側の表面に配置され得る。

[0095] 本発明の吸収性物品（例示：生理用ナプキン）の個包装体Ｐは、上述した

各実施形態に制限されることなく、本発明の目的、趣旨を逸脱しない範囲内において、各実施形態同士を組合せることや公知技術を適用すること等が可能である。

符号の説明

[0096] １　生理用ナプキン（吸収性物品）

４３　個包装シート

４５　粘着テープ

６１　中間部

６３　側部

A_1　第１長手方向折り畳み部

A_2　第２長手方向折り畳み部

B_1　第１幅方向折り畳み部

B_2　第２幅方向折り畳み部

F_1　第１長手方向折線

F_2　第２長手方向折線

F_3　第１幅方向折線

F_4　第２幅方向折線

Ｐ　個包装体

請求の範囲

[請求項1] 互いに直交する長手方向、幅方向及び厚さ方向を有し、個包装シートと、吸収性物品と、を備え、前記吸収性物品が、前記個包装シート上に載置された状態で、前記個包装シートと共に折り畳まれて包装された個包装体であって、

前記幅方向の一端側に設けられ前記長手方向に沿った第１長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第１幅方向折り畳み部と、

前記幅方向の他端側に設けられ前記長手方向に沿った第２長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第２幅方向折り畳み部と、

前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の一端側に設けられ前記幅方向に沿った第１幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第１長手方向折り畳み部と、

前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の他端側に設けられ前記幅方向に沿った第２幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第２長手方向折り畳み部と、

を有し、

前記第１長手方向折り畳み部における前記第１幅方向折線の側の第１端部とは前記長手方向の反対側に位置する第２端部の表面に一端部を接合され、前記第２長手方向折り畳み部の表面に他端部を接合された粘着テープを備え、

前記第１長手方向折り畳み部は、前記幅方向において、

前記粘着テープの両側に位置する一対の側部と、

前記一対の側部の間に位置する中間部と、

を含み、

前記一対の側部の各々の剛性は、前記中間部の剛性よりも高い、

個包装体。

[請求項2] 前記一対の側部の各々に配置された補強部材を更に備える、

請求項１に記載の個包装体。

[請求項3] 互いに直交する長手方向、幅方向及び厚さ方向を有し、個包装シートと、吸収性物品と、を備え、前記吸収性物品が、前記個包装シート上に載置された状態で、前記個包装シートと共に折り畳まれて包装された個包装体であって、

前記幅方向の一端側に設けられ前記長手方向に沿った第１長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第１幅方向折り畳み部と、

前記幅方向の他端側に設けられ前記長手方向に沿った第２長手方向折線を基点に、前記幅方向に折り畳まれた第２幅方向折り畳み部と、

前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の一端側に設けられ前記幅方向に沿った第１幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第１長手方向折り畳み部と、

前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部が折り畳まれた状態で、前記長手方向の他端側に設けられ前記幅方向に沿った第２幅方向折線を基点に、前記長手方向に折り畳まれた第２長手方向折り畳み部と、

を有し、

前記第１長手方向折り畳み部における前記第１幅方向折線の側の第１端部とは前記長手方向の反対側に位置する第２端部の表面に一端部を接合され、前記第２長手方向折り畳み部の表面に他端部を接合された粘着テープを備え、

前記第１長手方向折り畳み部は、前記幅方向において、

前記粘着テープの両側に位置する一対の側部と、

前記一対の側部の間に位置し、前記一対の側部の少なくとも一方に接する中間部と、

を含み、

前記一対の側部の各々に配置された補強部材を更に備える、

個包装体。

[請求項4] 前記補強部材の一部は、前記一対の側部の各々から、隣接する前記中間部の前記幅方向の端部まで延出している、

請求項２又は３に記載の個包装体。

[請求項5] 前記吸収性物品は、

吸収体を含む吸収本体と、

前記吸収本体の前記長手方向の一端側に位置し、前記吸収本体よりも前記幅方向の寸法が大きい幅広本体と、

を含み、

前記幅広本体の前記幅方向の両端部は、それぞれ前記第１幅方向折り畳み部及び前記第２幅方向折り畳み部に含まれ、かつ、前記第１長手方向折り畳み部の前記幅方向の両端部に含まれており、

前記一対の側部の各々は、前記補強部材として前記幅広本体の前記幅方向の前記両端部の各々を含む、

請求項２乃至４のいずれか一項に記載の個包装体。

[請求項6] 前記幅広本体の前記幅方向の前記両端部の各々における前記個包装シートの側に位置する、粘着剤を更に備え、

前記一対の側部の各々は、前記補強部材として前記粘着剤を更に含む、

請求項５に記載の個包装体。

[請求項7] 前記粘着剤と前記個包装シートとの間に位置する剥離シートを更に備え、

前記一対の側部の各々は、前記補強部材として前記剥離シートを更に含む、

請求項６に記載の個包装体。

[請求項8] 前記幅広本体の前記幅方向の両端部の各々は、圧搾部を有し、

前記一対の側部の各々は、前記圧搾部を含む、

請求項５乃至７のいずれか一項に記載の個包装体。

[請求項9] 前記幅広本体における前記幅方向の前記両端部の各々を含む領域に、前記補強部材として所定機能を有する機能部材を更に備え、

前記一対の側部の各々は、前記機能部材を含む、

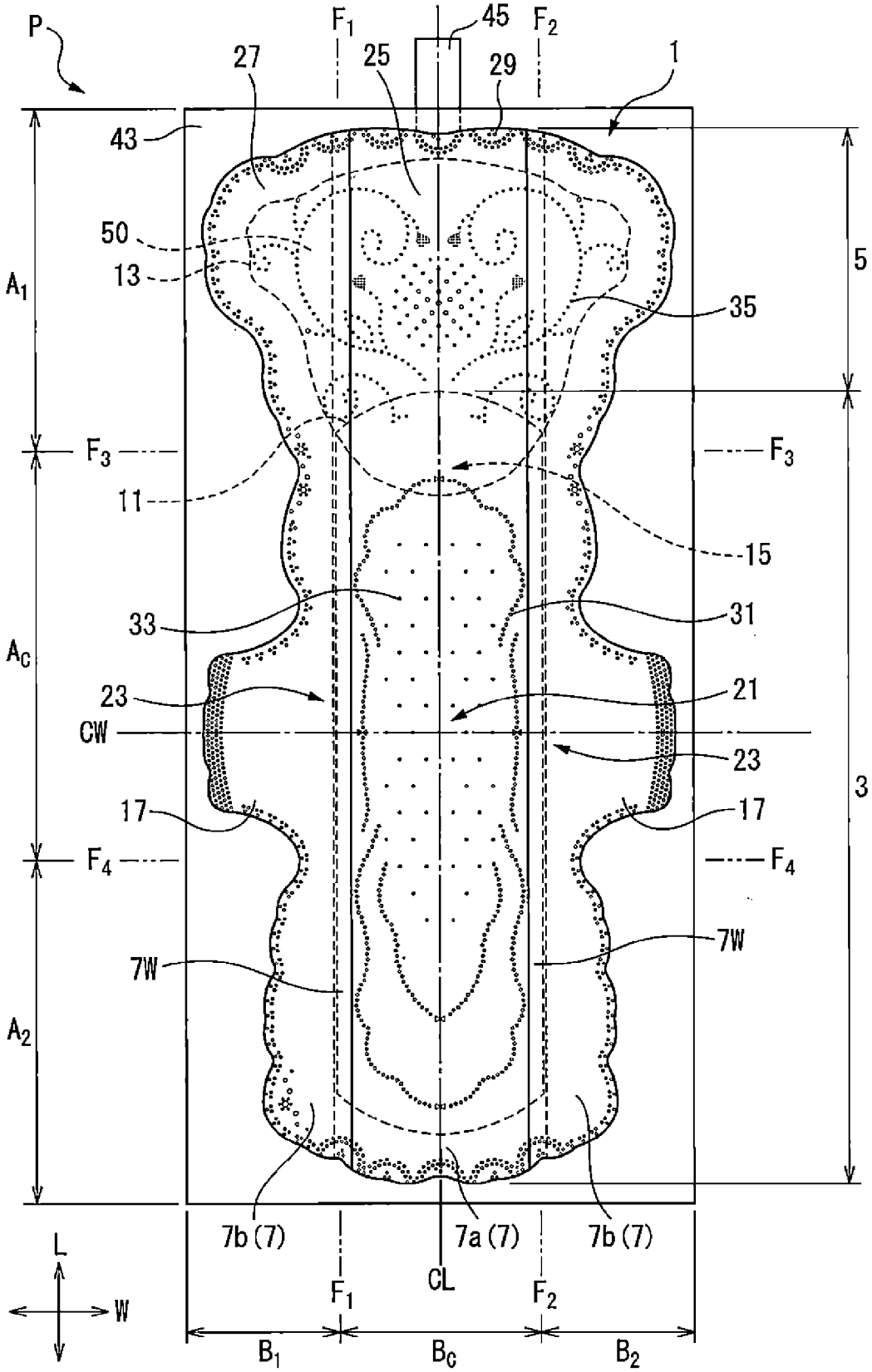
請求項５乃至８のいずれか一項に記載の個包装体。

[請求項10] 前記機能部材は、温感剤を含有する温感シートである、

請求項９に記載の個包装体。

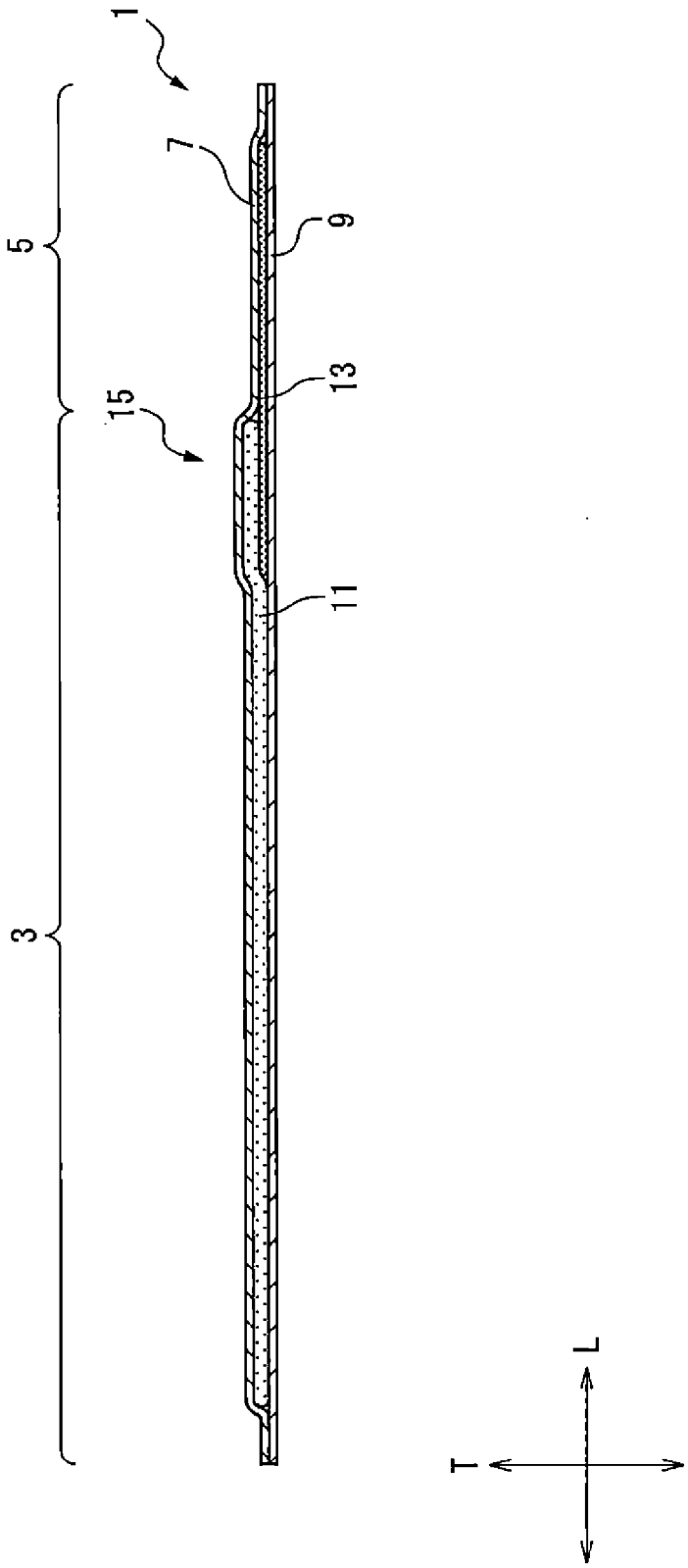
[図1]

図1


P
F1
45
F2
27
25
29
1
43
50
13
A1
5
35
F3
F3
11
15
33
31
AC
23
21
CW
23
17
17
F4
F4
7W
7W
A2
7b (7)
7a (7)
7b (7)
L
W
F1
CL
F2
B1
BC
B2

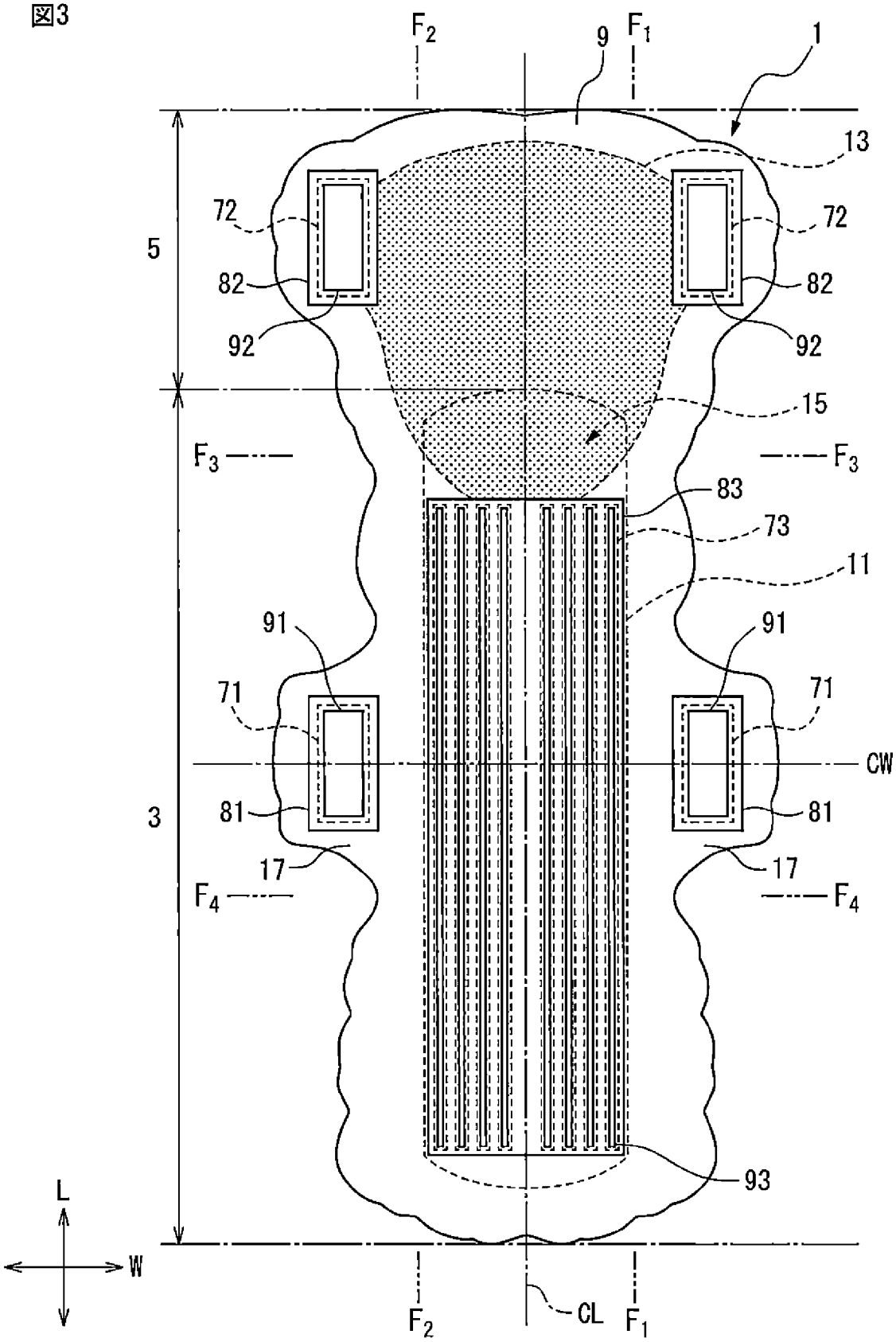
[図2]

図2



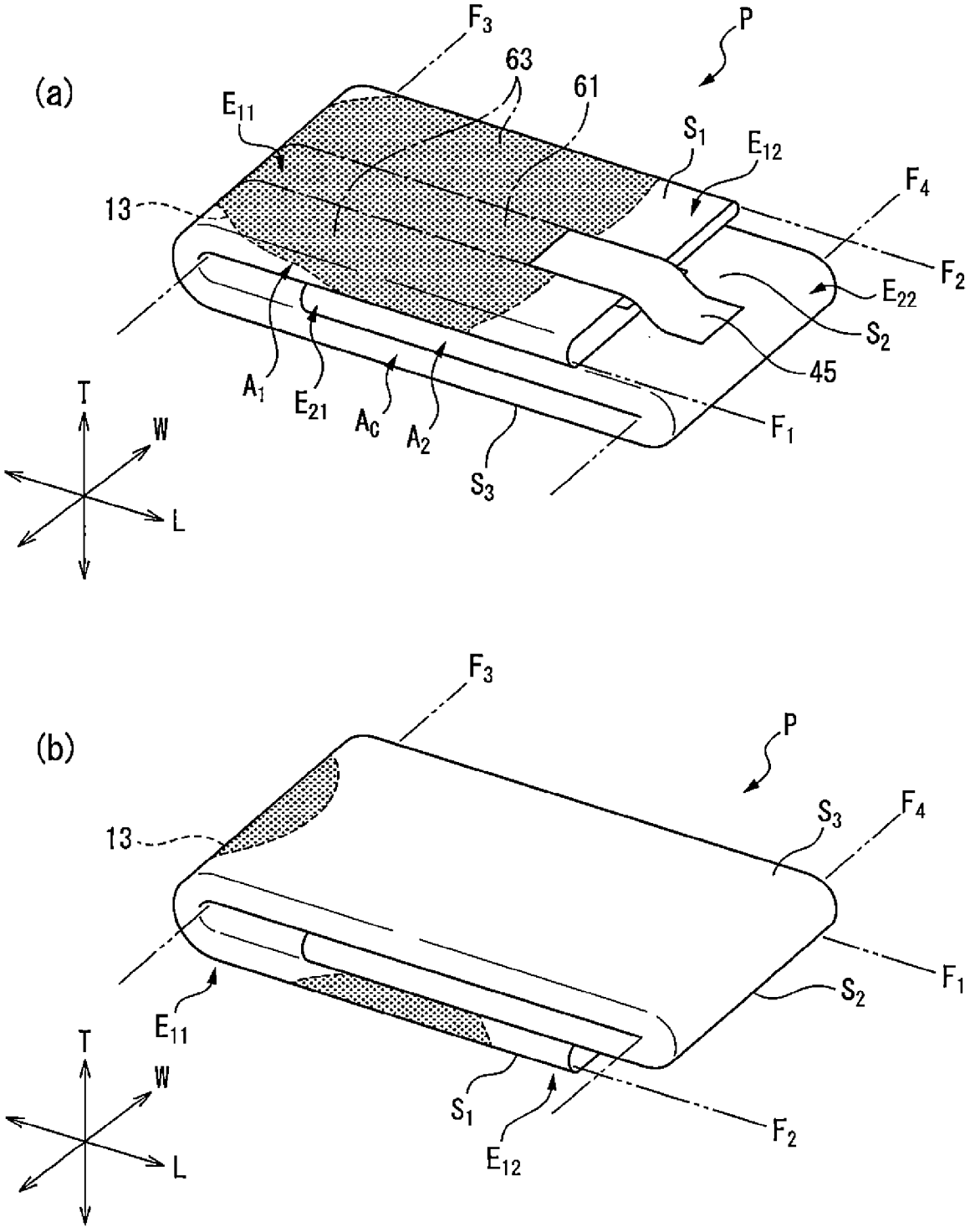
[図3]

図3


F2
9
F1
1
13
72
72
5
82
82
92
92
15
F3
F3
83
73
11
91
91
71
71
CW
3
81
81
17
17
F4
F4
93
L
W
F2
CL
F1

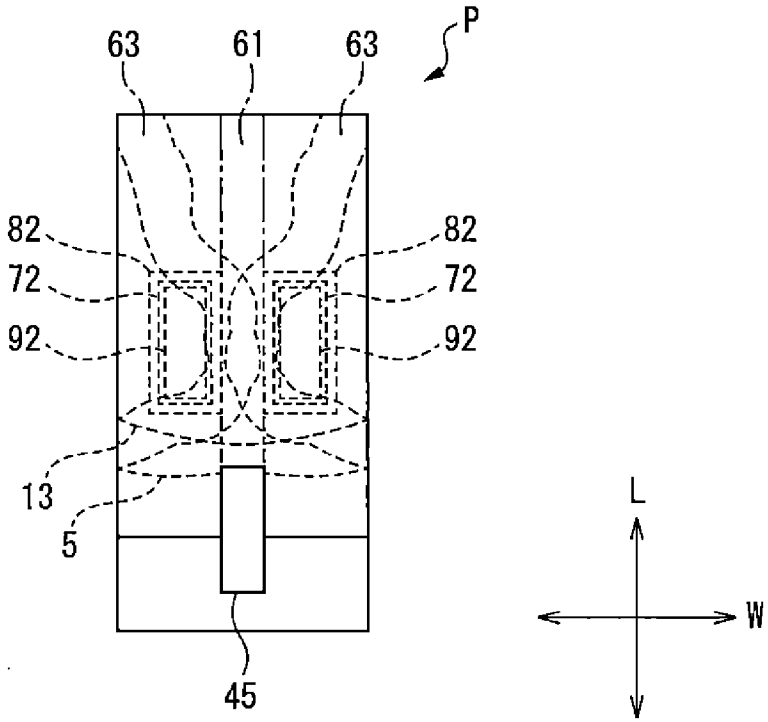
[図4]

図4


(a)
F3
63
61
P
E11
S1
E12
F4
13
F2
E22
S2
45
A1
E21
Ac
A2
F1
S3
T
W
L
(b)
F3
P
13
S3
F4
F1
S2
E11
S1
F2
E12
T
W
L

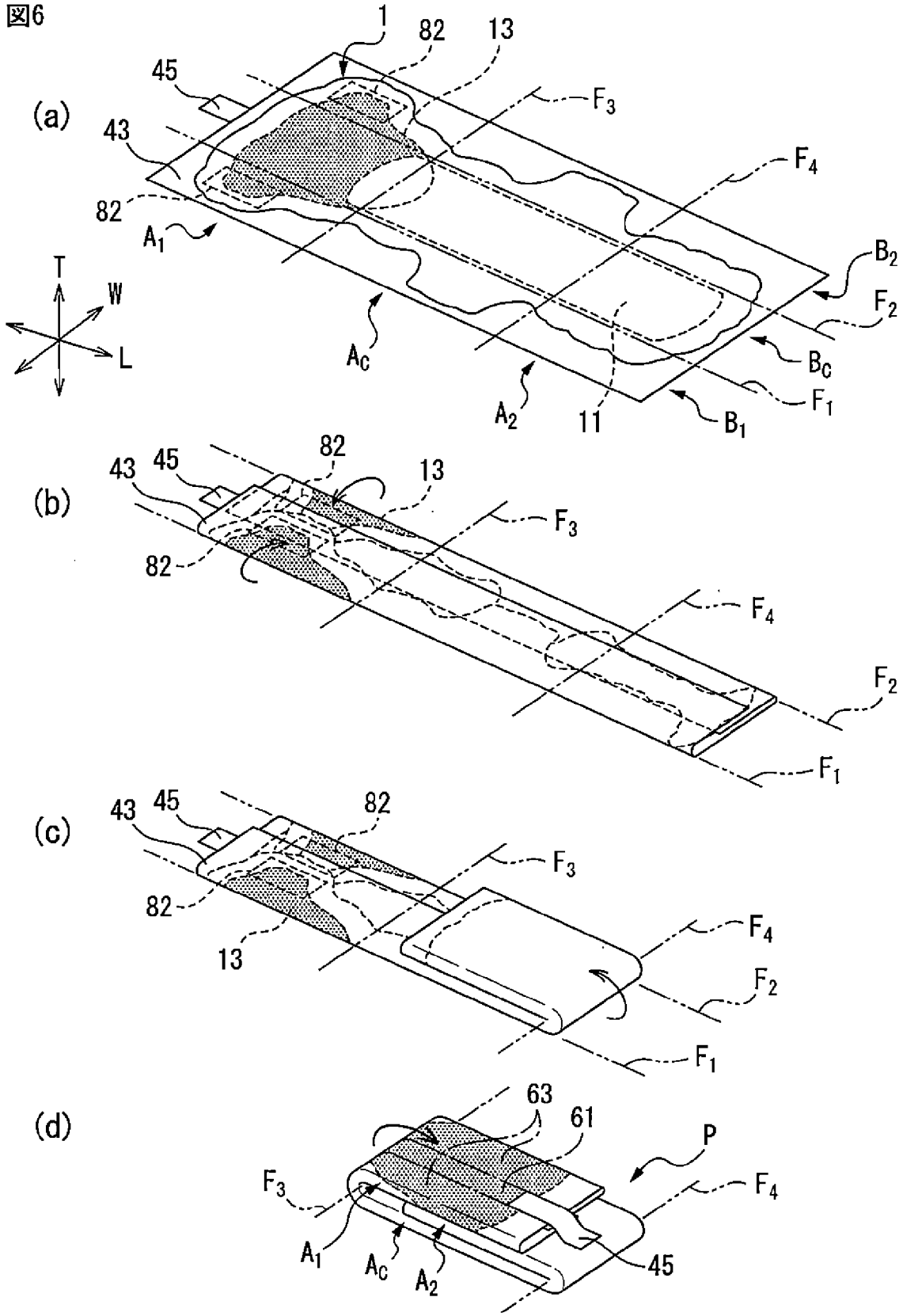
[図5]

図5



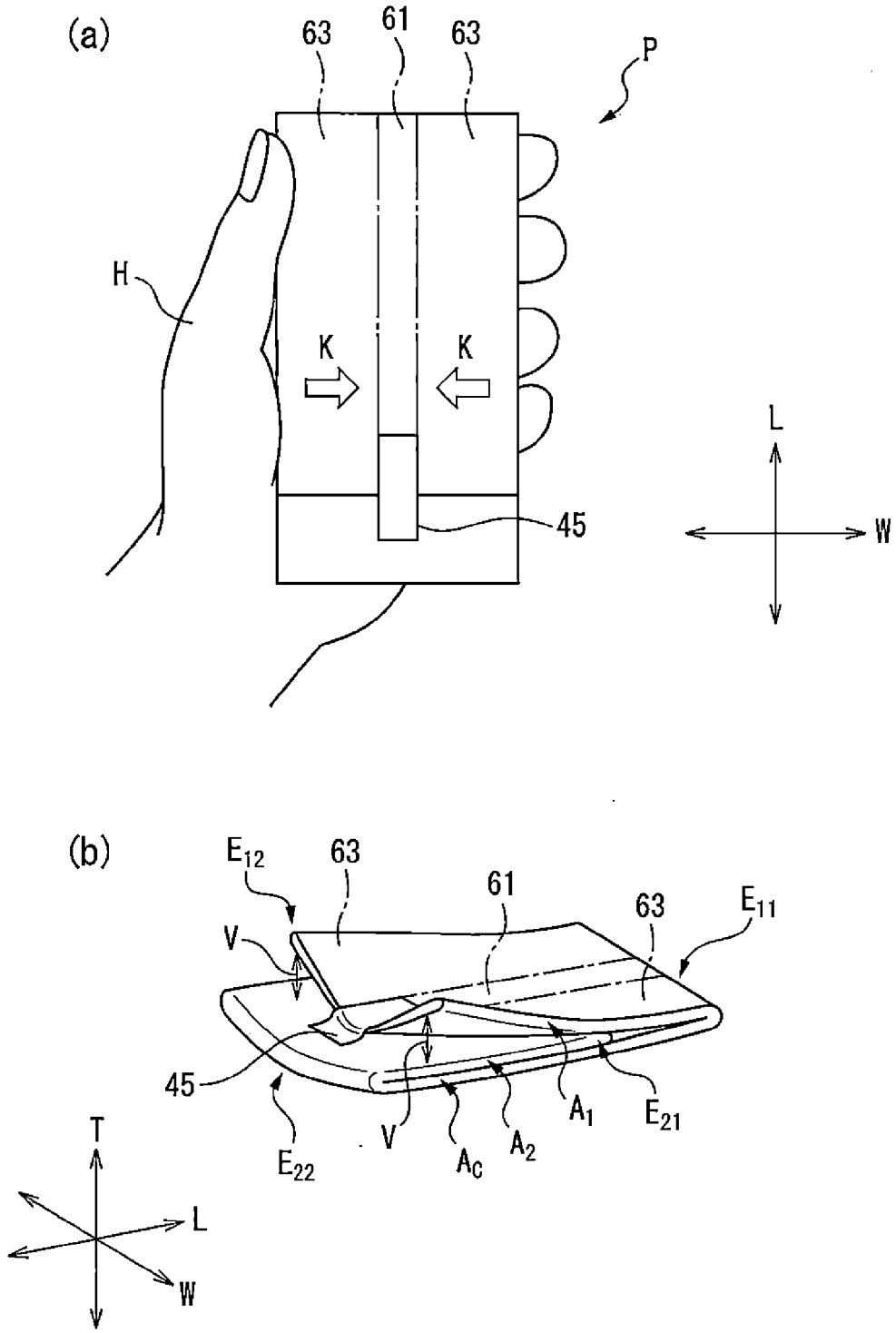
[図6]

図6


(a)
1
82
13
45
43
F3
F4
82
A1
B2
F2
T
W
L
AC
BC
A2
11
F1
B1
(b)
43
45
82
13
F3
82
F4
F2
F1
(c)
43
45
82
F3
82
13
F4
F2
F1
(d)
63
61
P
F3
F4
A1
AC
A2
45

[図7]

図7



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2020/009509

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
A61F 13/15(2006.01)i; A61F 13/56(2006.01)i
FI: A61F13/15 220; A61F13/56 100; A61F13/15 140

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
A61F13/15-13/84, A61L15/16-15/64

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2020
Registered utility model specifications of Japan	1996-2020
Published registered utility model applications of Japan	1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 8-500502 A (THE PROCTER & GAMBLE CO.) 23.01.1996 (1996-01-23) page 9, line 18 to page 10, line 19, page 13, lines 13-19, page 15, line 25 to page 16, line 13, page 17, lines 16-19, page 18, line 23 to page 19, line 13, page 20, line 21 to page 21, line 13, fig. 1-4	1-4 5-10
X Y A	JP 2005-73928 A (DAIO PAPER CORP.) 24.03.2005 (2005-03-24) paragraphs [0024], [0036]-[0037], fig. 5-6	3-5, 8 6-7, 9-10 1-2
Y A	JP 3213494 U (UNI-CHARM CORP.) 09.11.2017 (2017-11-09) paragraphs [0028], [0032], fig. 1-2	6-7, 9-10 1-5, 8
A	JP 5404962 B1 (UNI-CHARM CORP.) 05.02.2014 (2014-02-05)	1-10

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
18 May 2020 (18.05.2020)	02 June 2020 (02.06.2020)

Name and mailing address of the ISA/	Authorized officer
Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2020/009509

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 8-500502 A	23 Jan. 1996	US 5413568 A WO 1994/04111 A1 page 8, line 11 to page 9, line 15, page 12, lines 25-34, page 15, line 21 to page 16, line 9, page 17, lines 21-28, page 18, line 36 to page 19, line 26, page 21, line 10 to page 22, line 5, fig. 1-4 CN 1088424 A (Family: none)	
JP 2005-73928 A	24 Mar. 2005	WO 2019/045060 A1	
JP 3213494 U	09 Nov. 2017	WO 2014/196092 A1	
JP 5404962 B1	05 Feb. 2014	CN 105555238 A	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2020/009509

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

A61F 13/15(2006.01)i; A61F 13/56(2006.01)i
FI: A61F13/15 220; A61F13/56 100; A61F13/15 140

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

A61F13/15-13/84,A61L15/16-15/64

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２０年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２０年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２０年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
X	JP 8-500502 A（ザ、プロクター、エンド、ギャンブル、カンパニー）23.01.1996 (1996-01-23) 第9頁第18行－第10頁第19行,第13頁第13－19行,第15頁第25行－第16頁第13行,第17頁第16－19行,第18頁第23行－第19頁第13行,第20頁第21行－第21頁第13行,図1－4	1-4
A		5-10
X	JP 2005-73928 A（大王製紙株式会社）24.03.2005 (2005-03-24) 段落[0024],[0036]－[0037],図5－6	3-5,8
Y		6-7,9-10
A		1-2
Y	JP 3213494 U（ユニ・チャーム株式会社）09.11.2017 (2017-11-09) 段落[0028],[0032],図1－2	6-7,9-10
A		1-5,8
A	JP 5404962 B1（ユニ・チャーム株式会社）05.02.2014 (2014-02-05)	1-10

☐ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
“&” 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
18.05.2020	02.06.2020

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）

住永　知毅 3B 1183

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2020/009509

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 8-500502 A	23.01.1996	US 5413568 A WO 1994/04111 A1 第8頁第11行－第9頁第15行,第12頁第25－34行,第15頁第21行－第16頁第9行,第17頁第21－28行,第18頁第36行－第19頁第26行,第21頁第10行－第22頁第5行,図1－4 CN 1088424 A	
JP 2005-73928 A	24.03.2005	（ファミリーなし）	
JP 3213494 U	09.11.2017	WO 2019/045060 A1	
JP 5404962 B1	05.02.2014	WO 2014/196092 A1 CN 105555238 A	